

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2004 年 7 月 1 日 (01.07.2004)

PCT

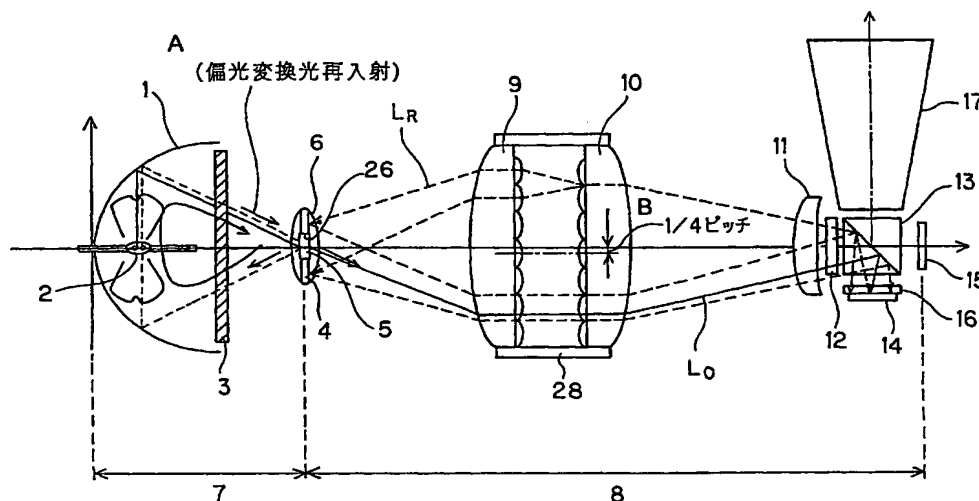
(10) 国際公開番号  
WO 2004/055589 A1

- (51) 国際特許分類<sup>7</sup>: G03B 21/00 (72) 発明者; および  
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/015286 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 松井 広明 (MAT-SUI, Hiroaki) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 谷野 友哉 (YANO, Tomoya) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 大村 幸生 (OHMURA, Yukio) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).  
(22) 国際出願日: 2003 年 11 月 28 日 (28.11.2003)  
(25) 国際出願の言語: 日本語  
(26) 国際公開の言語: 日本語  
(30) 優先権データ: 特願 2002-363070 2002 年 12 月 13 日 (13.12.2002) JP (74) 代理人: 小池 晃, 外 (KOIKE, Akira et al.); 〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 7 号 大和生命ビル 11 階 Tokyo (JP).  
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 Tokyo (JP). (81) 指定国 (国内): CN, KR, US.  
添付公開書類:  
— 国際調査報告書

[続葉有]

(54) Title: IMAGE DISPLAY APPARATUS

(54) 発明の名称: 画像表示装置



A...(RE-INCIDENCE OF POLARIZED LIGHT)  
B...1/4 PITCH

(57) Abstract: An image display apparatus comprising reflex spatial light modulators of non-light-emissive type; an illuminating apparatus for illuminating the reflex spatial light modulators; and a projection lens. A light from a light source (2) illuminates the reflex spatial light modulators (14,15) through first and second fly-eye integrators (9,10). Unmodified unnecessary light as reflected by the reflex spatial light modulators is further reflected by a reflection plate (4), being reused. The fly-eye integrators have been offset relative to the light axis, whereby the light usage rate can be improved and illumination unevenness can be prevented.

(57) 要約: 本発明は、非発光の反射型空間光変調素子と、反射型空間光変調素子を照明する照明装置と、投射レンズとを備えた画像表示装置であり、光源 (2) からの光は、第 1 及び第 2 のフライアイインテグレータ (

[続葉有]



2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

9) (10) を経て反射型空間光変調素子 (14) (15) を照明する。変調されなかった不要光は、反射型空間光変調素子で反射され、さらに反射板 (4) によって反射され再利用される。フライアイインテグレータが光軸に対してずらされていることにより、光の利用効率が向上し、照明ムラが防止される。

## 明細書

### 画像表示装置

#### 技術分野

本発明は、照明装置によって照明される反射型空間光変調素子と、この反射型空間光変調素子の像を結像させる投射光学系とを備えた投射型の画像表示装置に関する。

本出願は、日本国において2002年12月13日に出願された日本特許出願番号2002-363070を基礎として優先権を主張するものであり、この出願は参照することにより、本出願に援用される。

#### 背景技術

従来、照明装置と、この照明装置によって照明される反射型空間光変調素子と、この反射型空間光変調素子の像を結像させる投射光学系（投射レンズ）とを備えた投射型の画像表示装置が提案されている。このような画像表示装置は、照明装置の光源として放電ランプを用い、反射型空間光変調素子として液晶素子を用いて、比較的大型の画像表示装置として実用化されている。

このような画像表示装置においては、1個の反射型空間光変調素子の各画素にカラーフィルタを配置する構造や、時分割でカラー表示するいわゆるシーケンシャルカラー表示方式を採用することにより、装置の低コスト化が図られてはいるが、光利用効率が低く、消費電力が大きいことが問題となっている。

光利用効率が低いことの原因としては、反射型空間光変調素子が入射光の偏光状態を変調する非発光の素子であるため、光源から発せられる光束を偏光成分により分離しその後合成する手段が必要であり、また、自発光の変調素子と違って、黒表示においても光源が発光していること、及び、反射型空間光変調素子の開口率で決まる光利用効率に応じた損失があることなどである。

従来の画像表示装置において、光利用効率の向上は、以下のように、この画像表示装置を構成する光学素子等において達成される。

〔偏光成分の分離及び合成について〕

照明装置の光源から発せられた光束を、偏光成分に応じて分離し、また、合成する偏光変換素子として、光源と反射型空間光変調素子との間に配置されるP-S変換素子が知られている。このP-S変換素子は、無機物質からなる多層膜で構成された偏光分離膜が表面に形成された板ガラスと反射面が表面に形成された板ガラスとを交互に貼り合わせたガラスブロックを、その貼り合わせ面に対して傾斜した切断面に沿って板状に切断して構成したものである。

このP-S変換素子に、P偏光及びS偏光を混合した光束が入射すると、偏光分離膜においてP偏光とS偏光とが分離されるので、P偏光とS偏光とは、このP-S変換素子を構成する各層ごとに分離されて出射する。この出射側において、S偏光、若しくはP偏光に対応した出射部分に、 $1/2$ 波長( $\lambda/2$ )板を配置しておくことにより、P偏光、若しくはS偏光のうちいずれか一方のみの偏光成分を有する光束が得られる。

このようなP-S変換素子及び $1/2$ 波長( $\lambda/2$ )板を偏光分離装置として用いることにより、入射光の偏光成分を変調する反射型空間光変調素子を照明する照明装置としての光利用効率を改善することができる。

この照明装置においては、光源から発せられた光束は、放物面鏡によって反射され、一對のフライアイレンズを経てP-S変換素子に入射される。そして、 $1/2$ 波長( $\lambda/2$ )板及びコンデンサレンズを経て、反射型空間光変調素子に至る。

〔反射型偏光板〕

従来より使用されている偏光板は、一方の偏光成分を透過させ、他方の偏光成分については、吸収してしまう。しかし、一方の偏光成分を透過させ、他方の偏光成分については、吸収せずに反射する機能を有する反射型偏光板が知られている。このような反射型偏光板を偏光変換素子として使用すると、他方の偏光成分については、再び反射させるなどして利用することができ、光利用効率を改善することができる。

#### 〔複屈折多層膜を用いた直線偏光板〕

複屈折多層膜を使った直線偏光板は、それぞれ屈折率異方性を有し互いに屈折率の異なる２種類のポリマフィルムを多層積層させて延伸することにより作られる。すなわち、積層された２種類のポリマフィルムは、一方の偏光軸方位についての屈折率を互いに一致させ、他方の偏光軸方位についての屈折率は互いに一致しないようにされている。このように互いに異なる屈折率について調整することにより、一方の偏光軸方位の偏光を透過させ、これと直交する他方の偏光軸方位の偏光を反射させる反射型偏光板を構成することができる。

なお、このような反射型偏光板は、例えば、３Ｍ社より、商品名「ＤＢＥＦ」、または、商品名「ＨＭＦ」として発売されている。

#### 〔コレステリック液晶を使った円偏光板〕

コレステリック液晶の選択反射を利用した円偏光板は、例えば、特開平６－２８１８１４号公報に記載されているように、コレステリックのピッチが１００ｎｍ以上変化していることにより、選択反射の波長域を可視域全域とすることが可能である。このようなコレステリック円偏光板を使うことにより、波長依存性のない円偏光板を作製することが可能となる。

コレステリック液晶を使った円偏光板とこれを使った偏光変換素子は、例えば、日本特許２５０９３７２号公報に示されている。この発明は、円偏光の特性、すなわち、一回の反射によって位相が１８０°変化することにより、右回り円偏光は左回り円偏光へと、左回り円偏光は右回り円偏光へと変化することを利用したものである。

そして、コレステリック液晶に反射鏡を組み合わせることにより、偏光分離合成装置を構成することが可能となる。上述のような直線偏光を使った偏光分離合成装置においては、１／２波長（ $\lambda/2$ ）板を必要としたが、円偏光の場合には、１／２波長（ $\lambda/2$ ）板を必要としない。

すなわち、光源から発せられた光束は、その出射方向により、コンデンサレンズを介して直接コレステリック液晶に入射するか、あるいは、反射鏡に反射されてから、コンデンサレンズを介してコレステリック液晶に入射する。

このとき、一方向の円偏光はコレステリック液晶を透過するが、他方向の円偏

光はコレステリック液晶により反射される。このようにしてコレステリック液晶により反射された他方向の円偏光は、反射鏡に反射されることにより、一方向の円偏光となって、再びコレステリック液晶に入射し、このコレステリック液晶を透過する。このようにして、コレステリック液晶を透過した光は、すべて一方向の円偏光となっている。

上述のような照明装置を有する画像表示装置においては、以下のような、種々の問題があった。

上述のような照明装置は、製造プロセスが複雑であり、製造が煩雑であるとともにコスト高ともなっている。

上述した特開平6-281814号公報に記載されている円偏光板においては、波長依存性はないものの、偏光分離特性としては十分なものとはいえなかった。そのため、画像表示装置として必要なコントラストを得るためには、吸収型の偏光板（他方の偏光を吸収する偏光板）と併用することが必要であった。そのため、光利用効率を向上させることが困難であった。

上述した日本特許2509372号公報、特開平6-281814号公報に記載された照明装置は、実際に光源として使用される放電ランプの反射板（リフレクター）の形状、又は反射型空間光変調素子を照明するものとした場合においては、必ずしも予定された効果が得られるものではなかった。

すなわち、実際の放電ランプの反射板の形状は、回転放物面形状、又は回転楕円面形状となっているので、コレステリック液晶からなる偏光分離素子によって光源側に反射された光束は、反射板による反射を2回受ける。反射板における一回の反射で生ずる位相変化が $180^\circ$ として、2回反射されると、位相が変化しないことになってしまう。

さらに、反射板におけるP偏光、S偏光の反射率に差があり、また、光源である放電ランプのガラスチューブを通過することによる位相変化、散乱が生じるため、偏光変換の効果は少なくなってしまう。また、反射板が放物面鏡である場合、焦点位置から発した光束は反射型偏光板で反射された場合に焦点位置に戻るが、焦点位置以外の点から発した光束は、反射型偏光板による反射光が必ずしも発光点に戻らない。

また、反射鏡として回転楕円面のミラーを使用した場合において、コレステリック液晶の位置によっては、このコレステリック液晶による反射光は、光源の発光点に戻らずに、放電ランプの電極によって吸収されたり、反射鏡による反射後に角度分布を拡げることとなってしまう。角度分布が拡がることは、光源のエテンデュ（Etendue）を大きくすることになり、照明光の利用効率を低下させる原因となる。

上述のように、従来の照明装置における偏光変換素子は、光利用効率の点や、製造コストの点において問題があり、光源に光を戻す手段として十分な効率を得られるものではなかった。

また、反射型偏光板の面積を大きくしなければならない構成を採った場合、この照明装置における光学部品は、非常にコストの高いものになってしまう。さらに、反射型偏光板によって光源側に戻される光によって、反射型空間光変調素子における照度ムラが発生するおそれがある。

さらに、反射型空間光変調素子に到達した照明光のうちで、画像表示のためには不要となった光を光源側に戻して、再び反射型空間光変調素子の照明に用いることが考えられる。

この場合には、光源から発した光は、例えば、一対のフライアイインテグレータを経て反射型空間光変調素子に到達しているので、再び、これらフライアイインテグレータを経て、光源側に戻ることとなる。そして、光源側に戻った光を反射させて再び反射型空間光変調素子側に向かわせるためには、このフライアイインテグレータよりも先にある光学系の光軸を光源側の光軸に対してずらせておく必要がある。

このとき、フライアイインテグレータよりも先にある光学系の光軸を、この光軸に直交する縦方向または横方向のうちの一方向のみに移動させた場合には、光源側に戻った光を十分に反射させることが困難であった。

また、フライアイインテグレータよりも先にある投射光学系等のすべての光学部品を、フライアイインテグレータまでの光源を含む光学系の光軸に対してずらせるとすると、全体の光学系が一直線上にならないことになる。すると、これら光学系を支持する支持機構の構成が極めて複雑で部品点数の多いものとなっ

まう。特に、フライアイインテグレータ、コンデンサレンズ、フィールドレンズなどは、互いのずれ量について高い精度が要求されるので、支持機構に要求される精度が極めて高いものとなってしまう、製造が困難になる。

## 発明の開示

本発明の目的は、上述したような従来技術が有する問題点を解決することができる新規な画像表示装置を提供することにある。

本発明の他の目的は、非発光の反射型空間光変調素子と、この反射型空間光変調素子を照明する光源と、投射光学系とを有する画像表示装置において、構成の複雑化や製造の煩雑化を招くことなく、照明光の利用効率が向上された画像表示装置を提供することにある。

本発明に係る画像表示装置は、回転楕円面形状を有し開口端を有する楕円反射鏡と、この楕円反射鏡の第1焦点上に設置された光源と、楕円反射鏡の開口端に設けられた偏光変換素子と、楕円反射鏡の第2焦点の近傍に設置された反射型偏光選択素子と、この反射型偏光選択素子を透過した光が入射される第1のフライアイインテグレータと、この第1のフライアイインテグレータを経た光が入射される第2のフライアイインテグレータと、この第2のフライアイインテグレータを経た光によって照明されこの照明光を表示画像に応じて変調する反射型空間光変調素子と、この反射型空間光変調素子によって反射された光を反射型空間光変調素子による変調に応じて第2のフライアイインテグレータ側に戻す光路と投射光学系に向かう光路とに分岐させる光選択手段と、この光選択手段によって第2のフライアイインテグレータ側に戻された光を反射して再び反射型空間光変調素子に向かわせる反射板とを備える。

この画像表示装置において、投射光学系は、光選択手段を経て入射された光を画像投射光として投射する。

そして、本発明に係る画像表示装置においては、反射型偏光選択素子及び上記反射板は、光源からの光が楕円反射鏡により第2焦点の近傍に集光されて形成される最小錯乱円の位置に配置されている。



この画像表示装置においては、反射型空間光変調素子において画像表示のためには不要となった光が光源側に戻され、さらに、反射板によって、再び反射型空間光変調素子に導かれるので、照明光の利用効率が向上する。

本発明に係る画像表示装置においては、反射型偏光選択素子及び上記反射板は、光源からの光が楕円反射鏡により第2焦点の近傍に集光されて形成される最小錯乱円の位置に配置されているので、反射型偏光選択素子の大きさとしては、極めて小さいもので済むことになる。

本発明の更に他の目的、本発明によって得られる具体的な利点は、以下において図面を参照して説明される実施の形態の説明から一層明らかにされるであろう。

#### 図面の簡単な説明

図1は、本発明に係る画像表示装置の構成を示す縦断面図である。

図2は、本発明に係る画像表示装置を構成する偏光変換素子を示す正面図である。

図3は、本発明に係る画像表示装置を構成する反射型空間光変調素子を示す要部縦断面図である。

図4は、本発明に係る画像表示装置におけるリサイクル光の光路を示す縦断面図である。

図5Aは画像表示装置における照明光の利用効率を示すグラフであり、図5Bは証明光の照明効率を示すグラフである。

図6乃至図33は、本発明に係る画像表示装置に用いられるリレーレンズブロックを示す分解図である。

図34A～図34Cは画像表示装置においてリサイクル光による照度ムラが生じている状態を示す光路図であり、図34Aはリレーレンズからリファレンスミラーまでの光路を示し、図34Bはリレーレンズから第1のフライアイインテグレータに戻る光路を示し、図34Cはリレーレンズと第1のフライアイインテグレータとの間の光路の状態を模式的に示している。

図35A～図35Cは画像表示装置においてリサイクル光による照度ムラを解

消した第1の構成を示す光路図であり、図35Aはリレーレンズからリファレンスミラーまでの光路を示し、図35Bはリレーレンズから第1のフライアイインテグレートに戻る光路を示し、図35Cはリレーレンズと第1のフライアイインテグレートとの間の光路の状態を模式的に示している。

図36A～図36Cは画像表示装置においてリサイクル光による照度ムラを解消した第2の構成を示す光路図であり、図36Aはリレーレンズからリファレンスミラーまでの光路を示し、図36Bはリレーレンズから第1のフライアイインテグレートに戻る光路を示し、図36Cはリレーレンズと第1のフライアイインテグレートとの間の光路の状態を模式的に示している。

図37は、リサイクル光による照度ムラをフライアイインテグレートを一方方向にずらして解消した例を示す縦断面図である。

図38は、リサイクル光による照度ムラをフライアイインテグレートを二方向にずらして解消した例を示す縦断面図である。

図39は、リサイクル光による照度ムラをフライアイインテグレートを一方方向にずらして解消した例を示す縦断面図である。

図40は、リサイクル光による照度ムラをフライアイインテグレートを二方向にずらして解消した例を示す縦断面図である。

図41は、リサイクル光による照度ムラをリレーレンズの焦点距離を短くして解消した例を示す縦断面図である。

図42は、リサイクル光による照度ムラをリレーレンズの焦点距離を長くして解消した例を示す縦断面図である。

図43は、反射板上のリサイクル光の第1の照度パターンを示す正面図である。

図44は、反射板上のリサイクル光の第2の照度パターンを示す正面図である。

図45は、反射板上のリサイクル光の第3の照度パターンを示す正面図である。

図46は、通常のフライアイインテグレート（フライアイレンズの配列数が奇数）の構成を示す正面図である。

図47は、通常のフライアイインテグレート（フライアイレンズの配列数が偶数）の構成を示す正面図である。

図48は、横方向に1/4ピッチずらしたフライアイインテグレートを示す正

面図である。

図 4 9 は、縦方向に  $1/4$  ピッチずらしたフライアイインテグレータを示す正面図である。

図 5 0 は、横方向及び縦方向にそれぞれ  $1/4$  ピッチずらしたフライアイインテグレータを示す正面図である。

図 5 1 は、横方向に  $1/4$  ピッチずらした第 1 のフライアイインテグレータ及び第 2 のフライアイインテグレータの対応を示す正面図である。

図 5 2 は、縦方向に  $1/4$  ピッチずらした第 1 のフライアイインテグレータ及び第 2 のフライアイインテグレータの対応を示す正面図である。

図 5 3 は、横方向及び縦方向にそれぞれ  $1/4$  ピッチずらした第 1 のフライアイインテグレータ及び第 2 のフライアイインテグレータの対応を示す正面図である。

図 5 4 は、横方向及び縦方向にそれぞれ  $1/4$  ピッチずらした第 1 のフライアイインテグレータ及び第 2 のフライアイインテグレータの外径形状を示す正面図である。

図 5 5 A ~ 図 5 5 E は画像表示装置における鏡筒を示し、図 5 5 A は光源から投射レンズまでに至る縦断面図であり、図 5 5 B はその正面図であり、図 5 5 C は光源側鏡筒部のみを示す斜視図であり、図 5 5 D はホルダを示す斜視図であり、図 5 5 E は投射レンズ側鏡筒部のみを示す斜視図である。

図 5 6 は、フライアイインテグレータ及びホルダの構成を示す斜視図である。

図 5 7 は、フライアイインテグレータ、ホルダ及び光源側鏡筒部を示す斜視図である。

図 5 8 は、第 1 のフライアイインテグレータとホルダ及び光源側鏡筒部との嵌合状態を示す正面図である。

図 5 9 は、フライアイインテグレータ、ホルダ、光源側鏡筒部及び投射レンズ側鏡筒部の構成を示す斜視図である。

図 6 0 は、第 2 のフライアイインテグレータとホルダ及び投射レンズ側鏡筒部との嵌合状態を示す正面図である。

図 6 1 は、鏡筒の第 2 の構成を示す縦断面図及び正面図である。

図 6 2 は、鏡筒の第 3 の構成を示す縦断面図及び正面図である。

図 6 3 は、フィールドレンズにより生ずる収差の状態を示す光路図である。

図 6 4 は、フィールドレンズにより生ずる収差を補正した状態を示す光路図である。

#### 発明を実施するための最良の形態

以下、本発明に係る画像表示装置を図面を参照しながら説明する。

本発明に係る画像表示装置は、図 1 に示すように、回転楕円面形状を有し開口端を有する楕円反射鏡 1 及びこの楕円反射鏡 1 の第 1 焦点上に設置された光源 2 を備えている。この光源 2 には、UHP ランプ（超高圧水銀ランプ）の如き放電ランプが用いられる。

楕円反射鏡 1 の開口端には、偏光変換素子 3 が設けられている。この偏光変換素子 3 は、図 2 に示すように、光軸を対称軸として放射線状に偶数個の領域に分割された  $1/4$  波長板、又は  $1/2$  波長板から構成されている。

楕円反射鏡 1 の第 2 焦点の近傍には、中央部に開口部 26 が形成されて円環状となされた反射板 4 及び反射型偏光選択素子 5 を挟み込んで構成されたりレーレンズブロック 6 が配設されている。反射型偏光選択素子 5 としては、反射型円偏光板、又は反射型偏光板（いわゆる「ワイヤグリッドポラライザ」）を用いる。反射型偏光選択素子 5 が反射型円偏光板であるときには、偏光変換素子 3 は、 $1/4$  波長板により構成する。また、反射型偏光選択素子 5 が反射型偏光板であるときには、偏光変換素子 3 は、 $1/2$  波長板により構成する。

この画像表示装置の光学系においては、上述のように配置された光源 2 より反射型偏光選択素子 5 までの部分が、偏光変換部 7 を構成している。

この偏光変換部 7 においては、偏光変換素子 3 を経て反射型偏光選択素子 5 に至った光について偏光分離を行い、この反射型偏光選択素子 5 において反射された光を、再び偏光変換素子 3 及び楕円反射鏡 1 を経て、光源 2 に戻す。このようにして光源 2 に戻された光は、アークギャップを通過して楕円反射鏡 1 の反対側において反射され、再び偏光変換素子 3 を透過して反射型偏光選択素子 5 に至る。

このとき、この光は、反射型偏光選択素子 5 を透過する偏光状態に変換されている。このようにして、反射型偏光選択素子 5 を透過した光は、一定の偏光状態に揃えられる。

まず、偏光変換素子 3 が  $1/4$  波長板から構成され、反射型偏光選択素子 5 が反射型円偏光板である場合について説明する。ここで、 $1/4$  波長板は、広帯域の波長域で機能するものが望ましい。また、反射型円偏光板としては、コレステリック液晶ポリマ円偏光板を使用することができる。なお、各光学素子の空気界面には、反射防止膜が形成されている。

偏光変換素子 3 は、図 2 に示すように、光軸を対称軸として、放射線状に偶数個の領域 3 a、3 b、3 c、3 d、3 a'、3 b'、3 c'、3 d' に分割されている。これら各領域の遅相軸は、各領域における中心部と光軸とを結ぶ直線に対して、 $45^\circ$  をなす方向となっており、かつ、光軸を介して対称となる位置関係の領域の遅相軸に対して、直交する方向となっている。

光源 2 から出射された光は、偏光変換素子 3 の  $1/4$  波長板を透過することにより円偏光に変化され、反射型円偏光板である反射型偏光選択素子 5 に至る。このとき、この光の偏光状態は、反射型円偏光板の入射面において一方向、または、他方向の円偏光となる。そして、この反射型円偏光板においては、一方向の円偏光が光源 2 側に反射される。

反射型円偏光板である反射型偏光選択素子 5 により反射された光は、偏光変換素子 3 の  $1/4$  波長板を経て、楕円反射鏡 1 において 2 回反射されて、再び偏光変換素子 3 の  $1/4$  波長板に至る。このとき、この光は、反射型円偏光板により反射された後に透過した偏光変換素子 3 の領域、例えば領域 3 a に対して、光軸を介して対称となついる領域、例えば領域 3 a' に至る。

このようにして、偏光変換素子 3 に至った光は、すでにこの偏光変換素子 3 をなす  $1/4$  波長板を 2 回透過し反射型円偏光板を経ているため、P 偏光若しくは S 偏光に揃った直線偏光状態となっており、位相差を発生していない。したがって、遅相軸が直交する方位となっている  $1/4$  波長板からなる領域を通過することにより、反射型偏光選択素子 5 への初めの入射時とは逆方向の円偏光となり、この反射型偏光選択素子 5 を通過する。このようにして、この偏光変換部におい

ては、偏光の変換が行われる。

また、偏光変換素子 3 が  $1/2$  波長板から構成され、反射型偏光選択素子 5 が反射型偏光板である場合についても説明する。この場合にも、偏光変換素子 3 は、光軸を対称軸として、放射線状に偶数個の領域に分割されている。これら各領域の遅相軸は、各領域における中心部と光軸とを結ぶ直線に対して、例えば  $45^\circ$  をなす方向となっており、かつ、光軸を介して対称となる位置関係の領域の遅相軸に対して、直交する方向となっている。

光源 2 から出射された光は、偏光変換素子 3 の  $1/2$  波長板を透過することにより偏光方向を回転されて、反射型偏光板である反射型偏光選択素子 5 に至る。そして、この反射型偏光板においては、一方向の直線偏光が光源 2 側に反射される。

反射型偏光板である反射型偏光選択素子 5 により反射された光は、偏光変換素子 3 の  $1/2$  波長板を経て、楕円反射鏡 1 において 2 回反射されて、再び偏光変換素子 3 の  $1/2$  波長板に至る。このとき、この光は、反射型偏光板により反射された後に透過した偏光変換素子 3 の領域に対して、光軸を介して対称となっている領域に至る。

このようにして、偏光変換素子 3 に至った光は、すでにこの偏光変換素子 3 をなす  $1/2$  波長板を 2 回透過し反射型偏光板を経ているため、P 偏光若しくは S 偏光に揃った直線偏光状態となっており、位相差を発生していない。したがって、遅相軸が直交する方位となっている  $1/2$  波長板からなる領域を通過することにより、反射型偏光選択素子 5 への初めの入射時とは直交する直線偏光となり、この反射型偏光選択素子 5 を透過する。このようにして、この偏光変換部においては、偏光の変換が行われる。

なお、楕円反射鏡 1 は、凸レンズと組み合わせた放物面鏡に代えることができる。この場合には、光源から発せられた光が放物面鏡によって平行光束となされ、この平行光束が凸レンズによって集光される。この凸レンズの焦点の近傍に、リレーレンズブロック 6 が配設される。

この偏光変換部 7 において、反射型円偏光板としては、複屈折多層膜を使った直線偏光板を用いることができる。この反射型偏光板は、屈折率の異なる 2 種類

のポリマフィルムを多層積層延伸することによって作られる。2種類のポリマフィルムの一方向の屈折率を一致させ、他方向の屈折率を調整することにより、一方の偏光軸方位の偏光を透過し、それと直交する方位の偏光を反射させる素子となる。この技術を使った直線偏光板は、例えば3M社より、商品名「DBEF」、又は「HMF」として実用化されている。

また、反射型偏光板であるワイヤーグリッドポラライザは、ガラス基板上にストライプ状のアルミ層を配置した構造を有し、一方の直線偏光を反射し、他方向の直線偏光を透過するものである。このようなワイヤーグリッドポラライザは、例えば、Moxtek社により実用化されている。

上述のような偏光変換部を経た光束は、次に、図1に示すように、リサイクル光学系8に入射する。このリサイクル光学系8においては、反射型偏光選択素子5を透過した偏光変換された光が、第1及び第2のフライアイインテグレータ9、10、フィールドレンズ11、色選択手段となる色選択素子12及び広波長帯域に対応した偏光ビームスプリッタ(PBS)13を経て、第1及び第2の反射型空間光変調素子14、15に至る。

第1及び第2のフライアイインテグレータ9、10は、それぞれ、一の面が凸レンズ、他の面がフライアイレンズ面となされて一体型に形成されており、互いにフライアイレンズ面を対向させて配設されている。

色選択素子12は、特定の波長域の光、例えば、赤色の光束のみを選択して偏光軸を回転させ、他の波長域の光、例えば、青色及び緑色の光束の偏光方向と異なる方向にする素子である。このような色選択素子12は、周知のものであり、例えば、カラーリンク社より「カラーセレクト」の名称で、すでに商品化もされている。

また、第1の反射型空間光変調素子14の入射側には、反射型カラーフィルタ16が設けられている。この反射型カラーフィルタ16は、無機材料から構成されたものを用いることができるが、有機材料から構成されたものであってもよい。

このリサイクル光学系8においては、偏光ビームスプリッタ13の反射面において、2色の光束、例えば、青色及び緑色の光束を反射させ、第1の反射型空間光変調素子14を照明する。この2色の光束は、偏光ビームスプリッタ13の反

射面に対してS偏光となっている。この2色の光束は、反射型カラーフィルタ16によって選別されて、各色に対応する画素のみに照射され、照射されない成分は反射される。

このリサイクル光学系8においては、偏光ビームスプリッタ13の反射面において、残る1色の光束、例えば、赤色の光束を透過させ、第2の反射型空間光変調素子15を照明する。この1色の光束は、偏光ビームスプリッタ13の反射面に対してP偏光となっている。

すなわち、このリサイクル光学系8においては、色選択素子12及び偏光ビームスプリッタ13の反射面が、光源からの光を空間的に色分割する色選択手段を構成している。また、反射型カラーフィルタ16も、色選択素子12及び偏光ビームスプリッタ13の反射面によって選択された光をさらに空間的に色分割する色選択手段となっている。

第1の反射型空間光変調素子14において変調された光は、偏光ビームスプリッタ13の反射面に対するP偏光となってこの第1の反射型空間光変調素子14により反射され、偏光ビームスプリッタ13の反射面を透過して投射レンズ17に入射し、この投射レンズ17によって図示しないスクリーンに向けて投影される。この第1の反射型空間光変調素子14において変調されずに第1の反射型空間光変調素子14により反射された光は、反射型カラーフィルタ16によって反射された光とともに、偏光ビームスプリッタ13の反射面において反射されて、光源2側に戻る。

第2の反射型空間光変調素子15において変調された光は、偏光ビームスプリッタ13の反射面に対するS偏光となってこの第2の反射型空間光変調素子15により反射され、偏光ビームスプリッタ13の反射面により反射されて投射レンズ17に入射し、この投射レンズ17によって図示しないスクリーンに向けて投影される。この第2の反射型空間光変調素子15において変調されずに第2の反射型空間光変調素子15により反射された光は、偏光ビームスプリッタ13の反射面を透過して、光源2側に戻る。

このように、このリサイクル光学系8においては、反射型カラーフィルタ16において選択されて透過する光以外の反射光、及び、反射型空間光変調素子14、



15において色信号に基づく画像表示に使用されない非変調光は、光源2側に戻っていくこととなる。

なお、この画像表示装置の光学系においては、光源2と、第1のフライアイインテグレータ9のフライアイレンズ面及び各反射型空間光変調素子14、15とがそれぞれ共役の関係となっており、また、リレーレンズブロック6と、第2のフライアイインテグレータ10のフライアイレンズ面とが共役の関係になっている。

この実施例においては、2板の反射型液晶表示素子を反射型空間光変調素子14、15として用いている。この反射型空間光変調素子14、15は、例えば、図3に示すように、基板19、反射型カラーフィルタ16、透明電極20、配向層21、液晶層22、配向層23、反射電極24、アクティブマトリクス基板25が順次積層されて構成されている。なお、第2の反射型空間光変調素子15には、反射型カラーフィルタ16は設けられていない。反射電極24は、有効画素範囲に対応して形成されている。

この反射型空間光変調素子14、15においては、有効画素範囲の周辺の無効領域を反射部として形成するようにしてもよい。この場合には、有効画素範囲から外れた照明光を反射部によって反射して光源側に戻すことができる。

この画像表示装置において、反射型空間光変調素子14、15を照明する光は、まず、反射型カラーフィルタ16において、このカラーフィルタ16を透過しない不要光が反射される。例えば、赤色(R)用のカラーフィルタにおいては、青色(B)または、緑色(G)の光が反射され、光源側に戻る。また、反射型空間光変調素子を照明する光は、一定の方向の偏光、すなわち、偏光ビームスプリッタ13の反射面に対するS偏光、または、P偏光に揃えられている。そして、表示画像に応じて偏光状態を変換された光は、上述のように投射レンズに向かうが、偏光状態を変換されなかった光は、偏光ビームスプリッタ13の反射面を経て、光源側に戻される。このようにして光源側に戻った光は、リレーレンズブロック6に支持された反射板4によって反射されて、再び反射型空間光変調素子14、15を照明するので、光源からの光の利用効率が向上する。

なお、この画像表示装置において、反射型空間光変調素子14、15は、上述

のように反射型カラーフィルタを備えた反射型液晶表示素子に限定されず、反射型カラーフィルタを用いた「HTPS」（高温ポリシリコンなどの透過型液晶タイプ）を使用することも可能である。さらに、反射型空間光変調素子14、15としては、いわゆるフィールドシーケンシャル方式やカラーホイール方式のものも用いることができる。これらは、1つの反射型液晶表示素子が時間的に色分割する色選択手段を介して照明されることにより、時分割的に複数の色成分に基づく変調を行うものである。

さらに、本発明によれば、色選択素子12から先の光学系において、特定の色、または、非変調光などを選別して光を反射する手段が設けられている全ての画像表示装置において、光を再利用して光利用効率を向上させることが可能である。

本発明に係る画像表示装置においては、図1に示すように、各フライアイインテグレータ9、10が、光学系全体の光軸、すなわち、リレーレンズブロック6、フィールドレンズ11及び投射レンズ17の一致した光軸に対して、この光軸に直交する方向に所定距離だけずれている。すなわち、各フライアイインテグレータ9、10は、これらフライアイインテグレータ9、10のフライアイレンズ面をなす大きさが等しく一定のピッチで配列された複数のフライアイレンズの中心部分に位置するフライアイレンズが、リレーレンズブロック6の光軸に対して、少なくともこの光軸に直交する一方向に、各フライアイレンズのピッチの $1/4$ に相当する距離だけずれている。

フライアイレンズ面における複数のフライアイレンズは、縦横にマトリクス状に配列されているので、これらフライアイインテグレータ9、10の光軸に対するずれの方向は、フライアイレンズが配列されている縦方向、または、フライアイレンズが配列されている横方向、あるいは、これら縦方向及び横方向のそれぞれについて $1/4$ ピッチずつであってもよい。縦方向及び横方向のそれぞれについて $1/4$ ピッチずつずらした場合には、ずれの距離は、 $(\sqrt{2})/4$ ピッチとなる。

このように各フライアイインテグレータ9、10が光軸に対してずれていることにより、この画像表示装置においては、図4に示すように、各空間光変調素子14、15側から光源2側に戻された光束は、各空間光変調素子14、15に向

かう光に対して、各フライアイレンズのピッチの $1/2$ に相当する距離だけ光軸がずれることになる。なお、この図4においては、光源2側に戻る光の経路を明確にするために、フィールドレンズ11以降の光学系をリファレンスミラー18に置き換えて示している。

すなわち、各空間光変調素子14、15に向かう往路において第2のフライアイインテグレータ10において各フライアイレンズの頂点を透過した光束は、各空間光変調素子14、15より戻される復路においては、第2のフライアイインテグレータ10において各フライアイレンズの境目（谷間）の位置に戻され、往路の光線と分離される。すると、第2のフライアイインテグレータ10のフライアイレンズ面と共役の関係にあるリレーレンズブロック6においては、往路の光束が通過する反射板4の開口部26（反射型偏光選択素子5）からずれた位置に光束が戻り、戻った光は反射板4によって反射されることになる。そして、この光は、再び、各反射型空間光変調素子方向14、15の側に戻り、これら反射型空間光変調素子方向14、15を照明することとなる。

ここで、この画像表示装置において、光源2から発せられる光の利用効率について示す。すなわち、図5Aに示すように、この画像表示装置においては、リレーレンズブロック6において往路の光束が通過する反射板4の開口部（反射型偏光選択素子5）の径が大きいほど、光源2から直接反射型空間光変調素子14、15を照明する光である0次照明光 $L_0$ の使用効率は向上する。この実施例では、反射板4の開口部の径を9mmとし、光源のエネルギーを100%として、約73%である。

また、この画像表示装置においては、リレーレンズブロック6において往路の光束が通過する反射板4の開口部26の径（反射型偏光選択素子5の径）が適度な大きさであるときに、反射型空間光変調素子14、15側より光源2側に1回以上戻り、再び反射型空間光変調素子14、15を照明する光であるリサイクル光 $L_r$ の使用効率が極大値をとる。この実施例では、反射板4の開口部の径が6mmにおいて、光源のエネルギーを100%として、約50%である。

これは、この設計例においては、反射板4の開口部26の径が6mmのときが、リサイクル光 $L_r$ の使用効率であるリサイクル効率 $R_s$ と、0次照明光の使用効率

とがバランスがとれて、ちょうど良い径であるということである。

次に、リレーレンズブロック 6 における反射板 4 の開口部 26 の半径と、光源 2 から発せられる光の利用効率である照明効率との関係について説明する。

図 5 B に示すように、横軸に非反射面面積の占める割合をとると、反射面の面積が多い 5 % 付近では、照明効率は、約 200 % となる。また、非反射面面積が 100 % では、照明効率は、約 110 % 程度になる。

なお、このデータは、反射型空間光変調素子の大きさ（対角線）が 0.75 インチで、照明光学系の F 値が 2.4 である 2 板型の画像表示装置における場合である。

そして、通常は、2 板の反射型空間光変調素子を用いる場合は、一方の反射型空間光変調素子上に、例えば、緑色（G）と青色（B）のカラーフィルタを並べる。カラーフィルタが反射型であって、反射型空間光変調素子の開口率などを考慮すると、反射面は 65 % 以上となり、非反射面面積が 35 % となるので、最低でも 1.5 倍、最高では 2 倍まで照明効率を上げることができる。

また、他方の反射型空間光変調素子は、例えば、赤色（R）のカラーフィルタだけを並べるので、カラーフィルタの部分の面積を緑色（G）と青色（B）に対して 2 倍近くまで上げられ、照明効率も 2 倍に上がる。さらに、赤色（R）のピーク輝度は、反射面の面積によって、さらに 1.1 ~ 2 倍までになる。

この画像表示装置において、中央部に開口部を有する反射板 4 及び反射型偏光選択素子 5 を挟み込んで構成されたリレーレンズブロック 6 の位置は、必ずしも楕円反射鏡 1 の第 2 焦点上の位置が最良とは限らない。すなわち、このリレーレンズブロック 6 を楕円反射鏡 1 の第 2 焦点の位置よりも光源 2 側に接近させることにより、反射板 4 の開口部を通過した光束の利用効率を向上させ、反射型空間光変調素子の照明効率（リサイクル効果）を向上させることができる場合がある。

これは、光源となる放電ランプのバルブ電極が、1 mm 乃至 1.5 mm 程度のアークギャップを有しているため、この光源からの出射光が楕円反射鏡 1 の第 2 焦点の位置において必ずしも最小錯乱円にならないためである。

すなわち、光源からの出射光が最小錯乱円となる位置にリレーレンズブロック 6 を配置することにより、照明効率を向上させることができる。また、この場合

には、反射型偏光選択素子 5 やリレーレンズブロック 6 のサイズ（径）をより小さくすることが可能となり、部品コストを低減することができる。なお、最小錯乱円の位置は、第 2 焦点よりも光源側である場合が多い。

リレーレンズブロック 6 は、図 6 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a の中央部に矩形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b に円形の開口部を有する反射板 4 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 7 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に円形の開口部を有する反射板 4 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b の中央部に矩形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 8 に示すように、他方のリレーレンズ 6 b に円形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に矩形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで一方のリレーレンズ 6 a を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 9 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に円形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に矩形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで他方のリレーレンズ 6 b を貼り合わせて構成することができる。

そして、リレーレンズブロック 6 は、図 10 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a の中央部に円形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b に円形の開口部を有する反射板 4 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 11 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に円形の開口部を有する反射板 4 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b の中央部に円形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することがで

きる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 1 2 に示すように、他方のリレーレンズ 6 b に円形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に円形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで一方のリレーレンズ 6 a を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 1 3 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に円形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に円形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで他方のリレーレンズ 6 b を貼り合わせて構成することができる。

さらに、リレーレンズブロック 6 は、図 1 4 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a の中央部に円形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b に長方形の開口部を有する反射板 4 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 1 5 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に長方形の開口部を有する反射板 4 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b の中央部に円形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 1 6 に示すように、他方のリレーレンズ 6 b に長方形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に円形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで一方のリレーレンズ 6 a を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 1 7 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に長方形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に円形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで他方のリレーレンズ 6 b を貼り合わせて構成することができる。

さらに、リレーレンズブロック 6 は、図 1 8 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a の中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、他方のリレーレンズ

6 bに長方形の開口部を有する反射板 4 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 19 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に長方形の開口部を有する反射板 4 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b の中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 20 に示すように、他方のリレーレンズ 6 b に長方形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで一方のリレーレンズ 6 a を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 21 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に長方形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで他方のリレーレンズ 6 b を貼り合わせて構成することができる。

そして、リレーレンズブロック 6 は、図 22 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a の中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b に斜めの矩形の開口部を有する反射板 4 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 23 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に斜めの矩形の開口部を有する反射板 4 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b の中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 24 に示すように、他方のリレーレンズ 6 b に斜めの矩形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4

を挟み込んで一方のリレーレンズ 6 a を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 2 5 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に斜めの矩形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで他方のリレーレンズ 6 b を貼り合わせて構成することができる。

そして、リレーレンズブロック 6 は、図 2 6 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a の中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b に斜めの略々矩形の糸巻き型の開口部を有する反射板 4 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 2 7 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に斜めの略々矩形の糸巻き型の開口部（反射部分が開口部側に円弧状に膨出している）を有する反射板 4 を取付け、他方のリレーレンズ 6 b の中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで各リレーレンズ 6 a、6 b を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 2 8 に示すように、他方のリレーレンズ 6 b に斜めの略々矩形の糸巻き型の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで一方のリレーレンズ 6 a を貼り合わせて構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 2 9 に示すように、一方のリレーレンズ 6 a に斜めの略々矩形の糸巻き型の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に長方形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、これら反射型偏光選択素子 5 及び反射板 4 を挟み込んで他方のリレーレンズ 6 b を貼り合わせて構成することができる。

さらに、リレーレンズブロック 6 は、図 3 0 に示すように、リレーレンズとは別体の円形の平面板 6 c の光源側に円形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に矩形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、この平面板を各リレーレンズ 6 a、6 b 間に挟んで構成することができる。



また、リレーレンズブロック 6 は、図 3 1 に示すように、リレーレンズとは別体の円形の平面板 6 c の光源とは反対側に円形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に矩形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、この平面板を各リレーレンズ 6 a、6 b 間に挟んで構成することができる。

さらに、リレーレンズブロック 6 は、図 3 2 に示すように、リレーレンズとは別体の矩形の平面板 6 c の光源側に円形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に矩形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、この平面板を各リレーレンズ 6 a、6 b 間に挟んで構成することができる。

また、リレーレンズブロック 6 は、図 3 3 に示すように、リレーレンズとは別体の矩形の平面板 6 c の光源とは反対側に円形の開口部を有する反射板 4 を取付けるとともに、中央部に矩形の反射型偏光選択素子 5 を取付け、この平面板を各リレーレンズ 6 a、6 b 間に挟んで構成することができる。

本発明に係る画像表示装置においては、反射型偏光選択素子 5 からフライアイインテグレータ 9、10 までの光路長及びこのフライアイインテグレータ 9、10 から反射型空間光変調素子 14、15 までの光路長を等しくすると、反射型偏光選択素子 5 の位置における光線の角度と、反射型空間光変調素子 14、15 の位置における光線の角度とが、ほぼ一致することとなる。

このように構成すると、反射型偏光選択素子 5 が、反射型空間光変調素子 14、15 に対する入射光を偏光選択する偏光板の機能を果たすことになり、表示画像のコントラストを改善することができる。さらに、反射型空間光変調素子 14、15 において入射側の偏光板を省略することができ、部品コストの低廉化を図ることができる。

第 1 のフライアイインテグレータ 9 側のリレーレンズ 6 b の焦点距離及びフィールドレンズ 11 の焦点距離が、図 3 4 A～図 3 4 C に示すように、第 1 のフライアイインテグレータ 9 及び反射板 4 間の距離となっている場合、色再生時のリサイクル光においては、照度ムラが目立つ状態になる。これは、反射型空間光変調素子側において反射されてリサイクルされる光が、再び同じ位置を照明してしまうためである。なお、図 3 4 A はリレーレンズ 6 からリファレンスミラー 18 までの光路を示し、図 3 4 B はリレーレンズ 6 から第 1 のフライアイインテグレ

ータに戻る光路を示し、図 3 4 C はリレーレンズ 6 と第 1 のフライアイインテグレートとの間の光路の状態を模式的に示している。

このような照度ムラを回避するため、図 3 5 A ~ C 及び図 3 6 A ~ C に示すように、反射板 4 に備えられたレンズの曲率  $R_1$ 、板厚  $D_1$ 、屈折率  $n$ 、若しくは、第 1 のフライアイインテグレート 9 の光源 2 側にあるレンズの曲率  $R_2$ 、さらには第 1 のフライアイインテグレート 9 の硝子板厚  $D_2$ 、屈折率などを適宜設定することにより、第 1 のフライアイインテグレート 9 側のリレーレンズ 6 b の焦点距離及びフィールドレンズ 1 1 の焦点距離を第 1 のフライアイインテグレート 9 及び反射板 4 間の距離からずらすことができる。図 3 5 に示す構成では、第 1 のフライアイインテグレート 9 側のリレーレンズ 6 b の焦点距離を相対的に短くしている。なお、図 3 5 A はリレーレンズ 6 からリファレンスミラー 1 8 までの光路を示し、図 3 5 B はリレーレンズ 6 から第 1 のフライアイインテグレートに戻る光路を示し、図 3 5 C はリレーレンズ 6 と第 1 のフライアイインテグレートとの間の光路の状態を模式的に示している。

図 3 6 A ~ C に示す構成では、同リレーレンズ 6 b の焦点距離を相対的に長くしている。これにより、反射型空間光変調素子側において反射されてリサイクルされる光が、より広い範囲を照明するようになり、照度ムラが解消される。なお、図 3 6 A はリレーレンズ 6 からリファレンスミラー 1 8 までの光路を示し、図 3 6 B はリレーレンズ 6 から第 1 のフライアイインテグレートに戻る光路を示し、図 3 6 C はリレーレンズ 6 と第 1 のフライアイインテグレートとの間の光路の状態を模式的に示している。

また、リレーレンズブロック 6 の反射板 4 からリサイクル光を第 1 のフライアイインテグレート 9 に再入射させる場合に、図 3 7 及び図 3 8 に示すように、フライアイレンズの境界部分に入射するようになると、このリサイクル光は、隣接する 2 個、または、4 個のフライアイレンズによって分離されるので、反射型空間光変調素子においても分離された位置を照明し、照度ムラが解消される。

このような照明を実現するための構成としては、図 3 7 及び図 3 8 に示すように、リレーレンズブロック 6 までの光学素子の光軸をフライアイレンズの  $1/4$  ピッチ分ずらすとともに、フィールドレンズ以降の光学素子の光軸をフライアイ

レンズの1/4ピッチ分反対側にずらすものが考えられる。図37はリレーレンズブロック6までの光学素子の光軸を縦方向のみの一方向にずらしたものであり、図38はリレーレンズブロック6までの光学素子の光軸を縦方向及び横方向の二方向にずらしたものである。

また、図39及び図40に示すように、上述した実施の形態のように、各フライアイインテグレータ9、10の位置を、その前後の光軸に対して1/4ピッチ分ずらす構成が考えられる。このように、フライアイインテグレータ9、10の位置をずらした場合には、これらフライアイインテグレータ9、10の前後の光学系の光軸を一致させることができ、設計、製造が容易となる。図39はフライアイインテグレータ9、10の位置を縦方向のみの一方向にずらしたものであり、図40はフライアイインテグレータ9、10の位置を縦方向及び横方向の二方向にずらしたものである。

さらに、光軸のずらし方として、反射型空間光変調素子の短辺方向及び長辺方向のうちの片方向のみにずらす構成と、両方向にずらす構成が考えられる。後者の「両方向にずらす構成」においては、リサイクル光は、4個のフライアイレンズがその四隅で接する境界部に入射することになり、隣接する4個のフライアイレンズにより、4本に分離されて反射型空間光変調素子を照明する。

なお、この画像表示装置においては、図41及び図42に示すように、このような光学素子の光軸に対する移動（ずれ）と、上述したリレーレンズ6bの焦点距離の調整とを組合わせて、リサイクル光の照度ムラを改善することができる。図41は第1のフライアイインテグレータ9側のリレーレンズ6bの焦点距離を相対的に短くしたものであり、図42は第1のフライアイインテグレータ9側のリレーレンズ6bの焦点距離を相対的に長くしたものである。

上述のように、本発明に係る画像表示装置においては、リサイクル光を光源側に戻すために、フライアイインテグレータ9、10の位置をフライアイレンズの1/4ピッチ分、光軸に直交する方向にずらしている。

ここで、フライアイインテグレータ9、10をずらす方向を、反射型空間光変調素子の短辺方向及び長辺方向のいずれか一方向のみであるとする。この場合、リレーレンズブロック6の反射板4においては、図43及び図44に示すように、

リサイクル光は、反射板 4 の開口穴の上下位置、または、左右位置に戻ることに  
なる。この場合には、リサイクル光の一部は、再び開口部を通して光源側に戻っ  
てしまう。

そして、フライアイインテグレータ 9、10 をずらす方向を、反射型空間光変  
調素子の短辺方向及び長辺方向の両方向であるとする。すると、リレーレンズブ  
ロック 6 の反射板 4 においては、図 4 5 に示すように、リサイクル光は、反射板  
4 の開口穴の右上位置、右下位置、左上位置及び左下位置に戻ることに  
なる。この場合には、リサイクル光が反射板 4 にあたる効率が高くなっており、往路の光  
とよく分離され、開口部を通して光源側に戻ってしまう光量は極めて少ない。

このように、フライアイインテグレータ 9、10 を反射型空間光変調素子の短  
辺方向及び長辺方向の両方向にずらしたほうが、照明光の利用効率を高くするこ  
とができる。

上述のような画像表示装置の光学系を精度良く組み立てるには、各フライアイ  
インテグレータ 9、10 は、フライアイレンズ面とレンズとが互いに反対面とな  
されて一体成型された部品を用いることが有効である。

なお、このようにフライアイレンズ面とレンズとを一体成型することは、リサ  
イクル光の表面反射を軽減し、照明光の利用効率を高める効果もある。

これらフライアイインテグレータ 9、10 において、各フライアイレンズ面が、  
このフライアイインテグレータ 9、10 の外径部を基準として、所定の距離だけ  
光軸からずらされて形成されていれば、この外径部を基準として組み立てること  
によって各フライアイレンズ面が所定の距離だけ光軸からずれて位置決めされる  
ので、組立が容易になる。

すなわち、通常のフライアイインテグレータにおいては、図 4 6 及び図 4 7 に  
示すように、フライアイレンズ面は、フライアイインテグレータの外径部に対  
して対象な位置に形成されている。図 4 6 は、フライアイレンズの数が奇数である  
場合を示しており、図 4 7 は、フライアイレンズの数が偶数である場合を示して  
いる。

この画像表示装置におけるフライアイインテグレータ 9、10 は、図 4 8、図  
4 9 及び図 5 0 に示すように、フライアイレンズ面が、フライアイインテグレー

タ 9、10 の外径部に対してすでに所定の距離だけずれた状態で形成されている。図 48 は、フライアイレンズ面が反射型空間光変調素子の長辺（横）方向にずれているものを示し、図 49 は、フライアイレンズ面が反射型空間光変調素子の短辺（縦）方向にずれているものを示し、図 50 は、フライアイレンズ面が反射型空間光変調素子の長辺（横）方向及び短辺（縦）方向の両方にずれているものを示している。

そして、画像表示装置においては、第 1 及び第 2 のフライアイインテグレータ 9、10 は、フライアイレンズ面を互いに対向させて配置される。したがって、第 1 及び第 2 のフライアイインテグレータ 9、10 は、互いの外径部を同軸状に合わせて、フライアイレンズ面を互いに対向されて設置された状態で、互いのフライアイレンズ面が空間的に同一方向にずれていることとなるように、形成されている。

すなわち、フライアイレンズ面を反射型空間光変調素子の長辺（横）方向にずらす場合においては、図 51 に示すように、第 1 のフライアイインテグレータ 9 のフライアイレンズ面が外径部に対して一方向にずれているのに対し、第 2 のフライアイインテグレータ 10 のフライアイレンズ面は外径部に対して他方向にずれている。

同様に、フライアイレンズ面を反射型空間光変調素子の短辺（縦）方向にずらす場合においては、図 52 に示すように、第 1 のフライアイインテグレータ 9 のフライアイレンズ面が外径部に対して上（または下）方向にずれているのに対し、第 2 のフライアイインテグレータ 10 のフライアイレンズ面も、外径部に対して上（または下）方向にずれている。

さらに、フライアイレンズ面を反射型空間光変調素子の長辺（横）方向及び短辺（縦）方向の両方にずらす場合においては、図 53 に示すように、第 1 のフライアイインテグレータ 9 のフライアイレンズ面が外径部に対して一側側上方（または一側側下方）にずれているのに対し、第 2 のフライアイインテグレータ 10 のフライアイレンズ面は、外径部に対して他側側上方（または他側側下方）にずれている。

さらに、これらフライアイインテグレータ 9、10 においては、図 54 に示す

ように、外径部には、軸合わせのための円筒面（R面）部 9 a、10 a と、軸回りの回転方向の位置決め（回転止め）のための平面（フラット面）部 9 b、10 b とからなる位置決め部が形成されている。円筒面部 9 a、10 a 及び平面部 9 b、10 b は、それぞれフライアイインテグレータ 9、10 の外径部の 4 方向に形成されている。

これらフライアイインテグレータ 9、10 は、図 5 5 A～図 5 5 D に示すように、この画像表示装置の鏡筒 27 内において、互いにホルダ部材 28 によって位置決めされて保持された状態で支持されている。ここで、図 5 5 A は光源 2 から投射レンズ 17 までに至る縦断面図であり、図 5 5 B は正面図であり、図 5 5 C は光源側鏡筒部のみを示す斜視図であり、図 5 5 D はホルダを示す斜視図であり、図 5 5 E は投射レンズ側鏡筒部のみを示す斜視図である。

すなわち、ホルダ部材 28 は、ほぼ円環状に形成されており、図 5 6 に示すように、4 箇所舌片部 28 a によって、第 1 のフライアイインテグレータ 9 の平面部 9 b を保持して、この第 1 のフライアイインテグレータ 9 に対して取付けられる。また、このホルダ部材 28 は、4 箇所舌片部 28 a によって、第 2 のフライアイインテグレータ 10 の平面部 10 b を保持して、この第 2 のフライアイインテグレータ 10 に対しても取付けられる。この状態において、各フライアイインテグレータ 9、10 は、一つのホルダ部材 28 によって、互いに平面部 9 b、10 b を基準として位置決めされており、外径部が互いに同軸となされ、かつ、軸回りの回転も規制された状態で、フライアイレンズ面を互いに平行として対向させている。このとき、各フライアイインテグレータ 9、10 のフライアイレンズ面は、互いに所定の位置関係となされている。

そして、図 5 7 及び図 5 8 に示すように、鏡筒 27 をなす光源側鏡筒部 27 a は、円筒状に形成されており、前端部の 4 箇所舌片部によって、第 1 のフライアイインテグレータ 9 の円筒面部 9 a に取付けられる。このとき、この光源側鏡筒部 27 a は、第 1 のフライアイインテグレータ 9 の外径部に対して同軸状となされる。したがって、光源 2 からリレーレンズブロック 6 に至る光学系がこの光源側鏡筒部 27 a に対して同軸状に取付けられていれば、これら光源 2 からリレーレンズブロック 6 に至る光学系は、第 1 のフライアイインテグレータ 9 の外径

部に対して同軸である所定の位置に保持されることとなる。

また、図 5 9 及び図 6 0 に示すように、鏡筒 2 7 をなす投射レンズ側鏡筒部 2 7 b は、円筒状に形成されており、後端部の 4 箇所舌片部によって、第 2 のフライアイインテグレータ 1 0 の円筒面部 1 0 a に取付けられる。このとき、この投射レンズ側鏡筒部 2 7 b は、第 2 のフライアイインテグレータ 1 0 の外径部に対して同軸状となされる。したがって、フィールドレンズ 1 1 から投射レンズ 1 7 に至る光学系がこの投射レンズ側鏡筒部 2 7 b に対して同軸状に取付けられていれば、これらフィールドレンズ 1 1 から投射レンズ 1 7 に至る光学系は、第 2 のフライアイインテグレータ 1 0 の外径部に対して同軸である所定の位置に保持されることとなる。

また、この画像表示装置は、図 6 1 に示すように、鏡筒 2 7 を全体に亘って一体的なものとして構成してもよい。この場合には、まず、ホルダ部材 2 8 を 4 箇所舌片部 2 8 a によって第 1 のフライアイインテグレータ 9 の平面部 9 b に取付け、また、このホルダ部材 2 8 に第 2 のフライアイインテグレータ 1 0 の平面部 1 0 b において取付ける。この状態において、上述したと同様に、各フライアイインテグレータ 9、1 0 は、一つのホルダ部材 2 8 によって、互いに平面部 9 b、1 0 b を基準として位置決めされており、外径部が互いに同軸となされ、かつ、軸回りの回転も規制された状態で、フライアイレンズ面を互いに平行として対向させている。このとき、各フライアイインテグレータ 9、1 0 のフライアイレンズ面は、互いに所定の位置関係となされている。

そして、鏡筒 2 7 を、第 1 のフライアイインテグレータ 9 の円筒面部 9 a、または、第 2 のフライアイインテグレータ 1 0 の円筒面部 1 0 a に取付ける。このとき、この鏡筒 2 7 は、第 1 のフライアイインテグレータ 9、または、第 2 のフライアイインテグレータ 1 0 の外径部に対して同軸状となされる。したがって、光源 2 から投射レンズ 1 7 に至る光学系がこの鏡筒 2 7 に対して同軸状に取付けられていれば、これら光源 2 から投射レンズ 1 7 に至る光学系は、第 1 及び第 2 のフライアイインテグレータ 9、1 0 の外径部に対して同軸である所定の位置に保持されることとなる。

さらに、この画像表示装置においては、図 6 2 に示すように、鏡筒 2 7 は、フ

ライアイインテグレータ 9、10 から投射レンズ 17 に亘る部分のみを収納するものとして構成してもよい。この場合にも、まず、ホルダ部材 28 を 4 箇所の舌片部 28a によって第 1 のフライアイインテグレータ 9 の平面部 9b に取付け、また、このホルダ部材 28 に第 2 のフライアイインテグレータ 10 の平面部 10b において取付ける。この状態において、上述したと同様に、各フライアイインテグレータ 9、10 は、一つのホルダ部材 28 によって、互いに平面部 9b、10b を基準として位置決めされており、外径部が互いに同軸となされ、かつ、軸回りの回転も規制された状態で、フライアイレンズ面を互いに平行として対向させている。このとき、各フライアイインテグレータ 9、10 のフライアイレンズ面は、互いに所定の位置関係となされている。

そして、鏡筒 27 を、第 2 のフライアイインテグレータ 10 の円筒面部 10a に取付ける。このとき、この鏡筒 27 は、第 2 のフライアイインテグレータ 10 の外径部に対して同軸状となされる。したがって、フィールドレンズ 11 から投射レンズ 17 に至る光学系がこの鏡筒 27 に対して同軸状に取付けられていれば、これらフィールドレンズ 11 から投射レンズ 17 に至る光学系は、第 1 及び第 2 のフライアイインテグレータ 9、10 の外径部に対して同軸である所定の位置に保持されることとなる。

この場合には、光源 2 からリレーレンズブロック 6 に至る光学系については、別途、各フライアイインテグレータ 9、10 に対する所定位置に位置決めして保持することが必要になる。

この画像表示装置においては、図 63 に示すように、フィールドレンズ 11 として通常の凸平レンズを使用した場合、リファレンスミラー 18 において像面湾曲を生ずることとなり、この像面湾曲成分が、光源側に戻るリサイクル光にも影響する。そのため、第 2 のフライアイインテグレータ 10 から第 1 のフライアイインテグレータ 9 に戻る光線のうちの光軸から遠い光線が、主光線に対して傾いてしまうこととなり、これが照明光の利用効率の低下の原因となる。

そこで、図 64 に示すように、フィールドレンズ 11 として、凸側を非球面としたメニスカスレンズを使用することによって、像面湾曲を補正することができる。このように収差補正がなされることにより、第 2 のフライアイインテグレー



タ10から第1のフライアイインテグレータ9に戻る光線は、光軸から遠い光線も含めて主光線に対して平行となり、照明光の利用効率を高い効率に維持することができる。

なお、このフィールドレンズ11の凸側の非球面の形状は、以下の非球面定義式によって定義される。

$$Z = C \times h^2 / (1 + \sqrt{1 - C^2 \times h^2}) + A \times h^4 + B \times h^6$$

$$h^2 = x^2 + y^2 : C = 1/R$$

(但し、A、B、Cは係数、Zは光軸方向の面の位置、hは光軸からの距離、x、yは光軸に直交する直交座標軸、Rは基本球面の曲率半径)

なお、本発明者が設計したメニスカスレンズ11の凹側の曲率半径は、121.4638mmとなったが、この値は、反射型空間光変調素子の大きさ等の設計条件によって変動するものである。

なお、本発明は、上述の例に限定されるものではなく、添付の請求の範囲及びその主旨を逸脱することなく、様々な変更、置換又はその同等のものを行うことができることは当業者にとって明らかである。

#### 産業上の利用可能性

上述したように、本発明に係る画像表示装置においては、反射型空間光変調素子において画像表示のためには不要となった光が光源側に戻され、さらに、反射板によって、再び反射型空間光変調素子に導かれるので、照明光の利用効率が向上する。

そして、この画像表示装置においては、反射型偏光選択素子及び上記反射板は、光源からの光が楕円反射鏡により第2焦点の近傍に集光されて形成される最小錯乱円の位置に配置されているので、反射型偏光選択素子の大きさとしては、極めて小さいもので済むことになる。

また、この画像表示装置においては、偏光分離合成を安価に達成することができ、反射型空間光変調素子における不要光の再利用（リサイクル）を効率良く行うことができる。また、カラーフィルタを用いた単板反射型空間光変調素子を用

いた場合において、光利用効率を改善することが可能となり、シーケンシャルカラータイプの単板反射型空間光変調素子を用いた場合においても、光利用効率を改善することが可能となる。そして、開口率の低い反射型空間光変調素子の光利用効率を改善することが可能となり、暗い画面におけるピーク輝度を高くすることが可能となる。

この画像表示装置は、特に、照明光学系のF値が2.4程度で、反射型空間光変調素子の大きさ（対角線）が1インチよりも小さい場合には、エテンデュール（Etendue）の影響による照明効率の劣化がP-S変換素子に比較して小さく、偏光変換効率の改善を図ることができる。また、本発明においては、構成する部品点数を減少させ、各部品の機械的な位置精度を向上させることができるので、照明光の再利用効率を上げることができる。

## 請求の範囲

1. 回転楕円面形状を有し開口端を有する楕円反射鏡と、

上記楕円反射鏡の第1焦点上に設置された光源と、

上記楕円反射鏡の開口端に設けられた偏光変換素子と、

上記楕円反射鏡の第2焦点の近傍に設置された反射型偏光選択素子と、

上記反射型偏光選択素子を透過した光が入射される第1のフライアイインテグレートと、

上記第1のフライアイインテグレートを経た光が入射される第2のフライアイインテグレートと、

上記第2のフライアイインテグレートを経た光によって照明され、この照明光を表示画像に応じて変調する反射型空間光変調素子と、

上記反射型空間光変調素子によって反射された光を、この反射型空間光変調素子による変調に応じて、上記第2のフライアイインテグレート側に戻す光路と投射光学系に向かう光路とに分岐させる光選択手段と、

上記光選択手段によって上記第2のフライアイインテグレート側に戻された光を反射して、再び上記反射型空間光変調素子に向かわせる反射板と、

上記光選択手段を経て入射された光を画像投射光として投射する投射光学系とを備え、

上記反射型偏光選択素子及び上記反射板は、上記光源からの光が上記楕円反射鏡により第2焦点の近傍に集光されて形成される最小錯乱円の位置に配置されていることを特徴とする画像表示装置。

2. 上記反射型偏光選択素子及び上記反射板は、一体的に構成されていることを特徴とする請求の範囲第1項記載の画像表示装置。

3. 上記反射型偏光選択素子は、反射型円偏光板であり、上記偏光変換素子は、 $1/4$ 波長板であることを特徴とする請求の範囲第1項記載の画像表示装置。

4. 上記反射型偏光選択素子は、反射型偏光板であり、上記偏光変換素子は、 $1/2$ 波長板であることを特徴とする請求の範囲第1項記載の画像表示装置。

5. 上記反射型空間光変調素子は、上記光源からの光を時間的に色分割する色選択手段を介して照明され、この色選択手段が選択している色成分に対応する画像情報に基づいて照明光を変調することを特徴とする請求の範囲第1項記載の画像表示装置。

6. 上記反射型空間光変調素子は、複数設けられており、上記光源からの光を空間的に色分割する色選択手段を介してそれぞれが照明され、各反射型空間光変調素子に対して色選択手段によって選択された色成分に対応する画像情報に基づいて照明光を変調することを特徴とする請求の範囲第1項記載の画像表示装置。

7. 上記反射板から上記第1のフライアイインテグレート側に反射される光が透過するリレーレンズを備え、

上記第1及び第2のフライアイインテグレートは、これらフライアイインテグレートをなす大きさが等しく一定のピッチで配列された複数のフライアイレンズの中心部分に位置するフライアイレンズが、上記リレーレンズの光軸に対して、少なくともこの光軸に直交する一方向に、各フライアイレンズのピッチの $1/4$ に相当する距離だけずれていることを特徴とする請求の範囲第1項記載の画像表示装置。

8. 上記第1及び第2のフライアイインテグレートは、これらフライアイインテグレートをなす大きさが等しく一定のピッチで配列された複数のフライアイレンズの中心部分に位置するフライアイレンズが、上記投射光学系の光軸に対して、少なくともこの光軸に直交する一方向に、各フライアイレンズのピッチの $1/4$ に相当する距離だけずれており、

上記投射光学系の光軸は、上記リレーレンズの光軸に一致していることを特徴とする請求の範囲第7項記載の画像表示装置。

9. 上記第1及び第2のフライアイインテグレートは、上記リレーレンズの光軸を基準として外径部において位置決めされることにより、複数のフライアイレンズの中心部分に位置するフライアイレンズが該リレーレンズの光軸に対して少なくともこの光軸に直交する一方向に各フライアイレンズのピッチの $1/4$ に相当する距離だけずれた位置となされることを特徴とする請求の範囲第7項記載の画像表示装置。

10. 上記第1及び第2のフライアイインテグレータは、外径部に、位置決め基準となる位置決め部が設けられていることを特徴とする請求の範囲第9項記載の画像表示装置。

11. 上記楕円反射鏡、上記反射型偏光選択素子及び上記反射板をそれぞれ位置決めして保持するとともに、上記第1のフライアイインテグレータを、この第1のフライアイインテグレータの位置決め部において位置決めして保持して、この第1のフライアイインテグレータを上記楕円反射鏡に対して位置決めする第1の鏡筒部と、

上記反射型空間光変調素子及び上記投射光学系をそれぞれ位置決めして保持するとともに、上記第2のフライアイインテグレータを、この第2のフライアイインテグレータの位置決め部において位置決めして保持して、この第2のフライアイインテグレータを上記反射型空間光変調素子に対して位置決めする第2の鏡筒部と、

上記第1のフライアイインテグレータ及び上記第2のフライアイインテグレータをそれぞれの位置決め部において位置決めして保持するホルダ部材とを備えていることを特徴とする請求の範囲第10項記載の画像表示装置。

12. 上記第1のフライアイインテグレータ及び上記第2のフライアイインテグレータをそれぞれの位置決め部において位置決めして保持するホルダ部材と、

上記第1及び第2のフライアイインテグレータのうち的一方を、このフライアイインテグレータの位置決め部において位置決めして保持する鏡筒部とを備えていることを特徴とする請求の範囲第10項記載の画像表示装置。

1/36

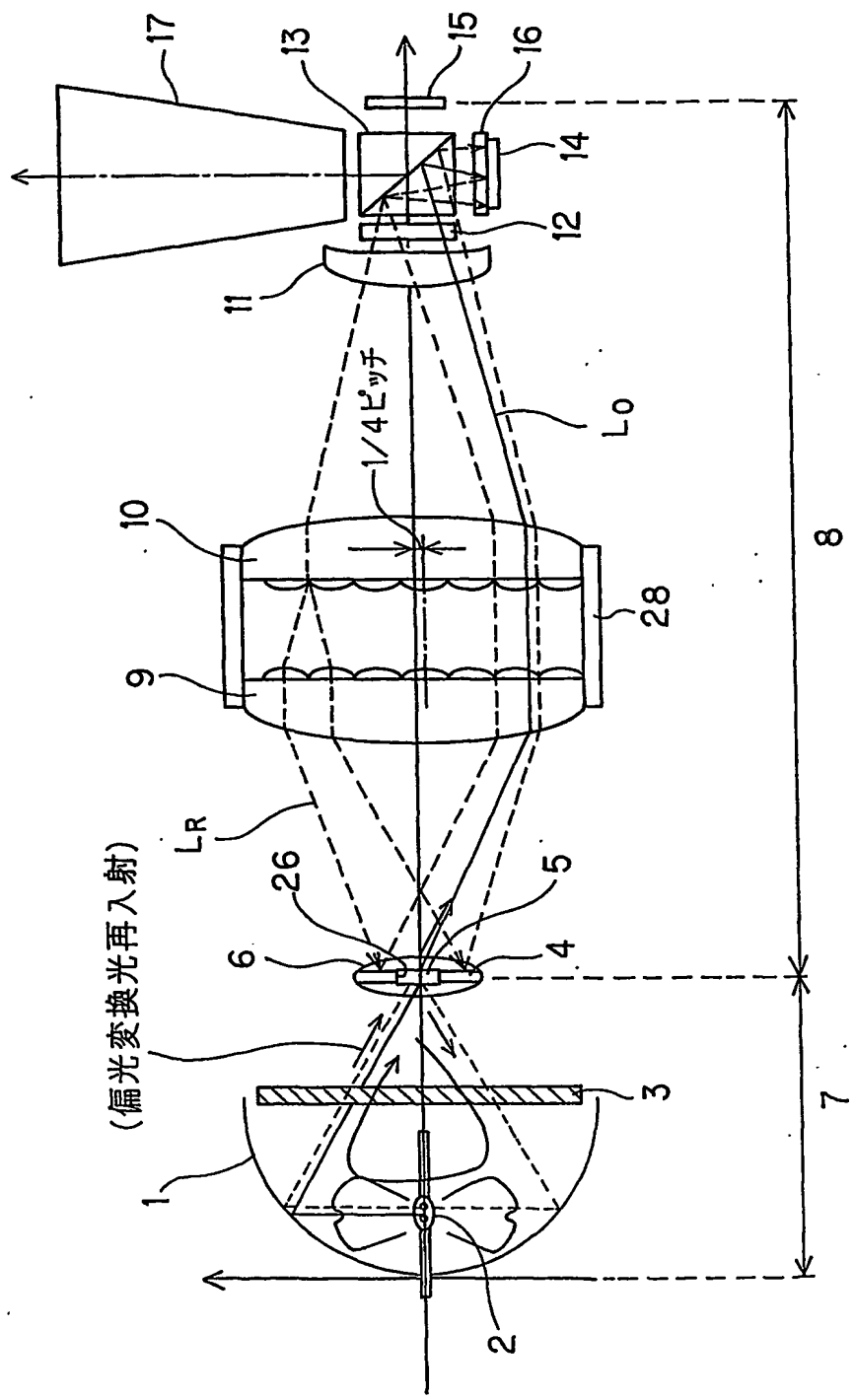


FIG.1

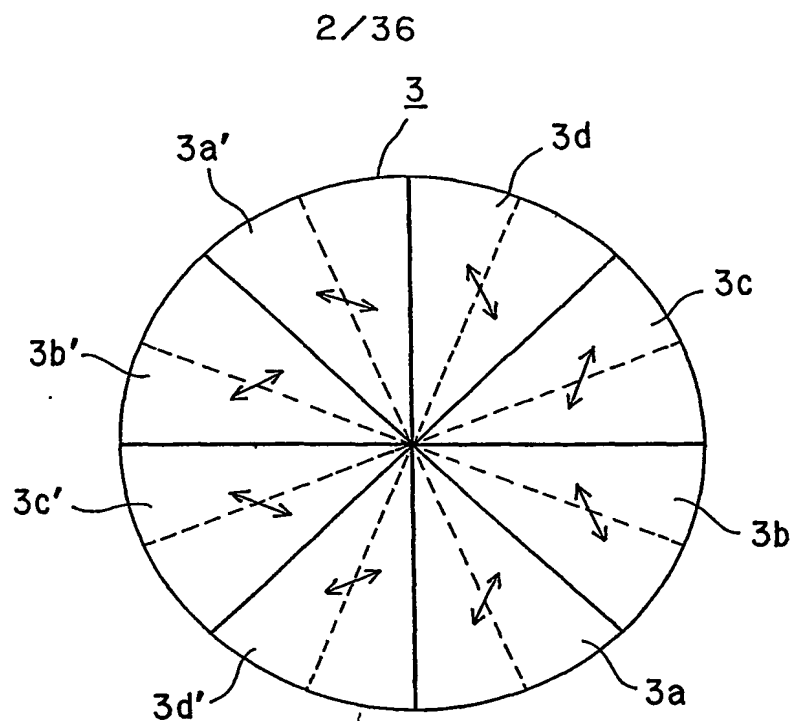


FIG. 2

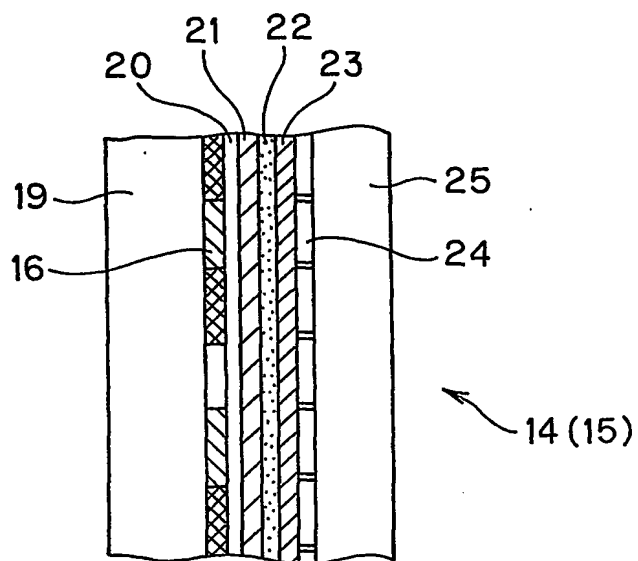


FIG. 3

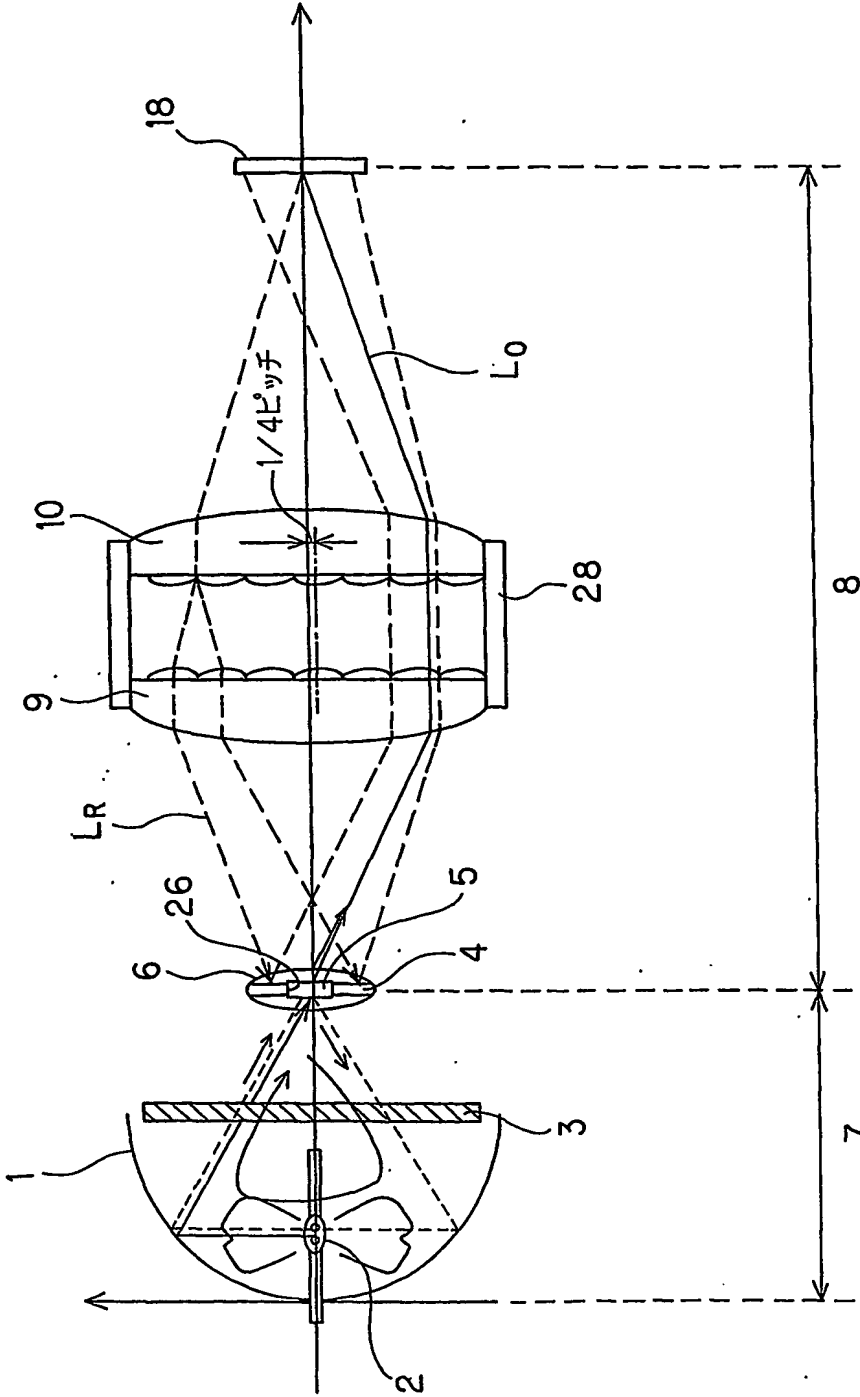


FIG. 4



4 / 36

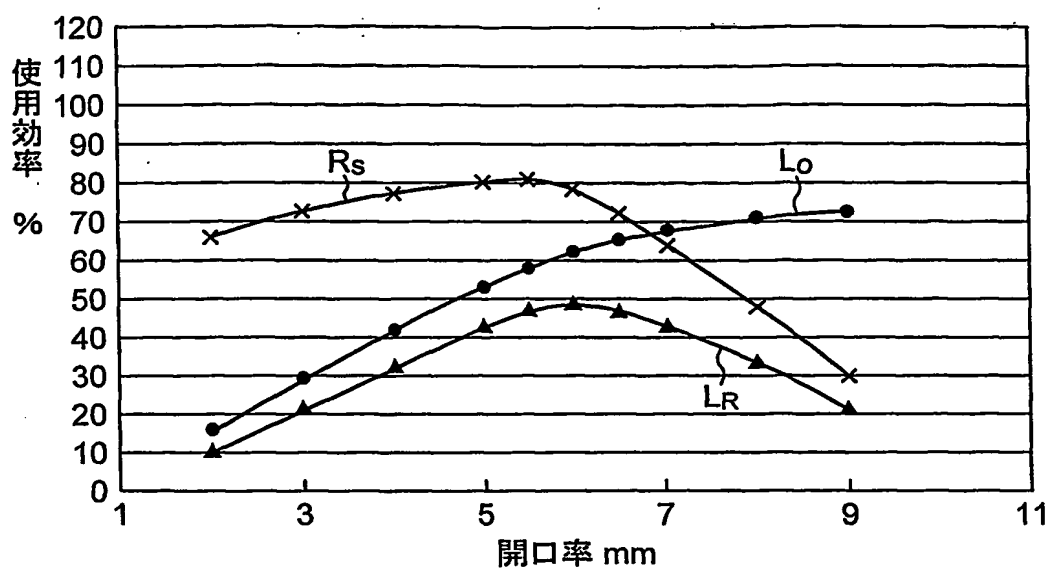


FIG. 5A

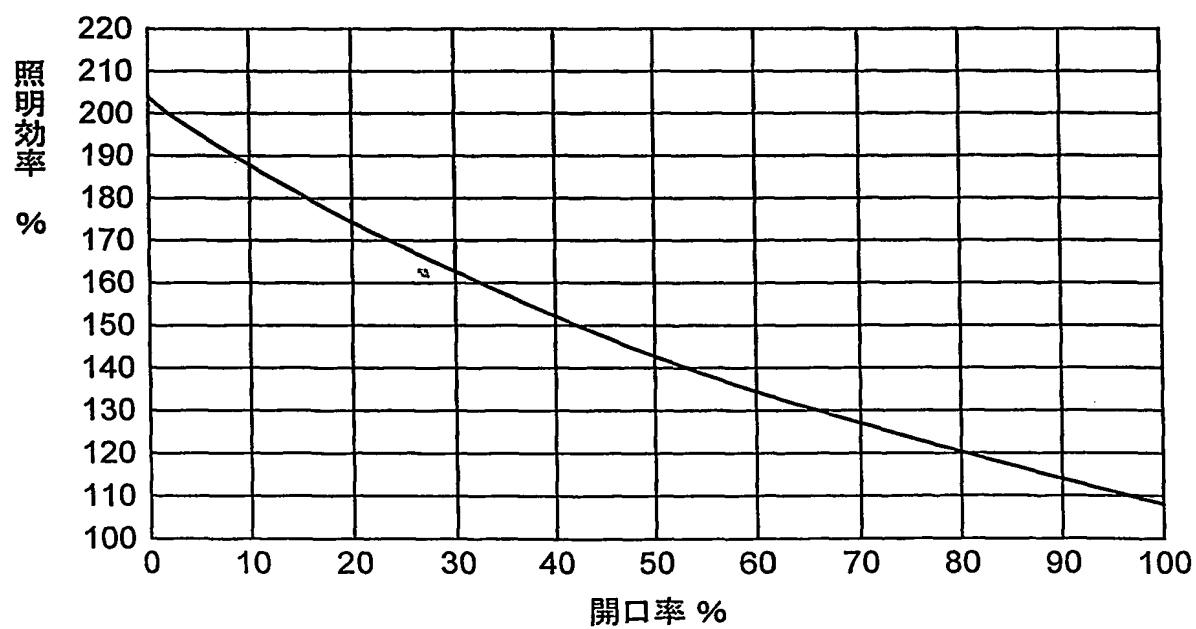


FIG. 5B

5/36

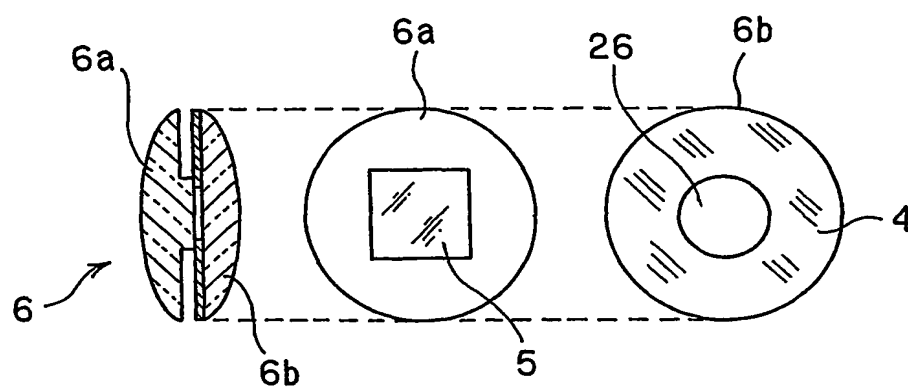


FIG. 6

6/36

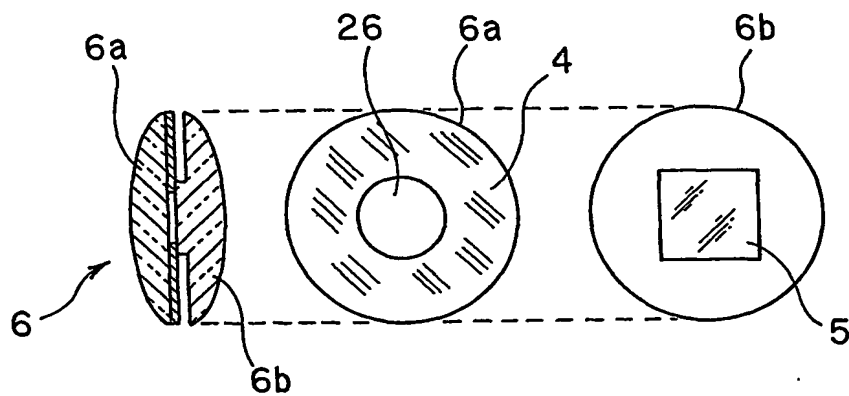


FIG. 7

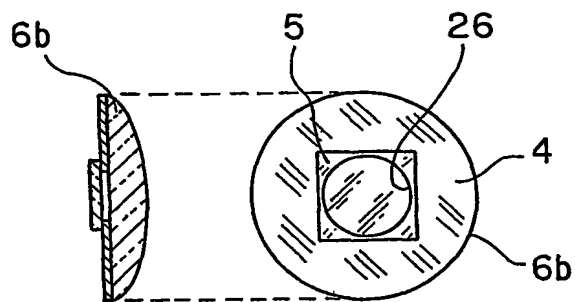


FIG. 8

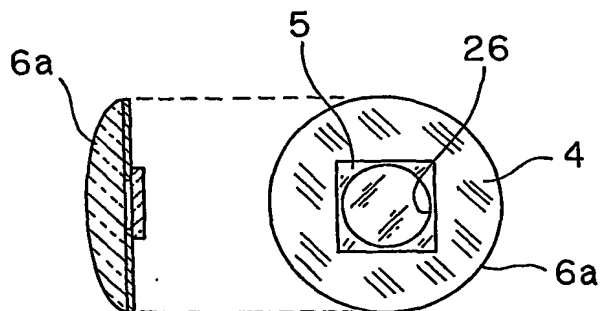


FIG. 9

7/36

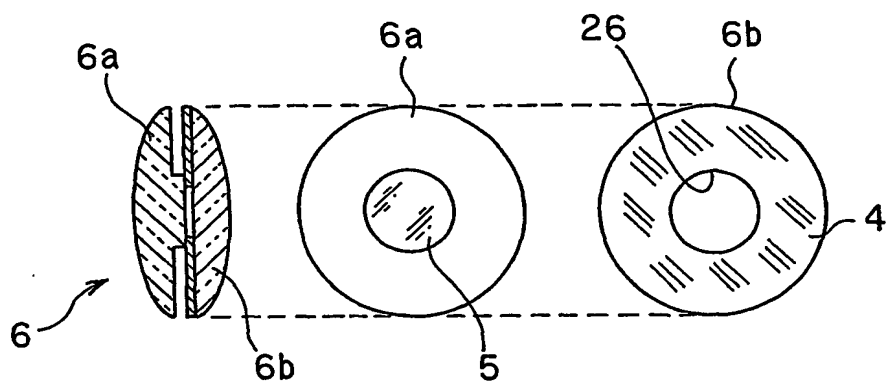


FIG. 10

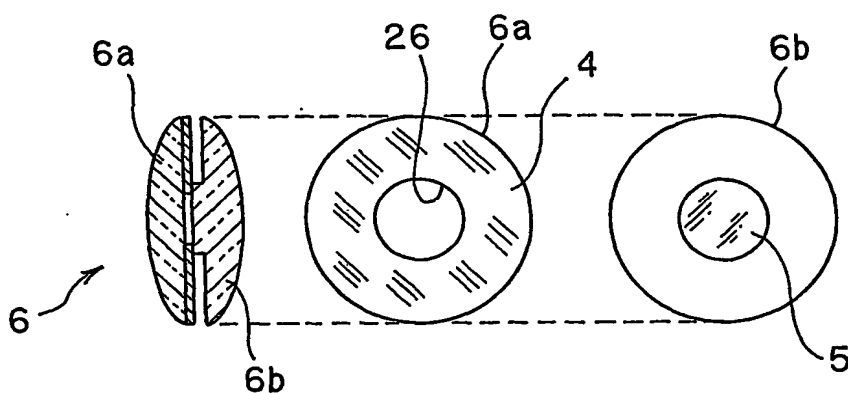


FIG. 11

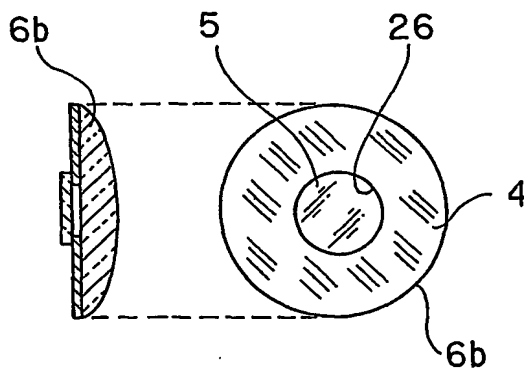


FIG. 12

8/36

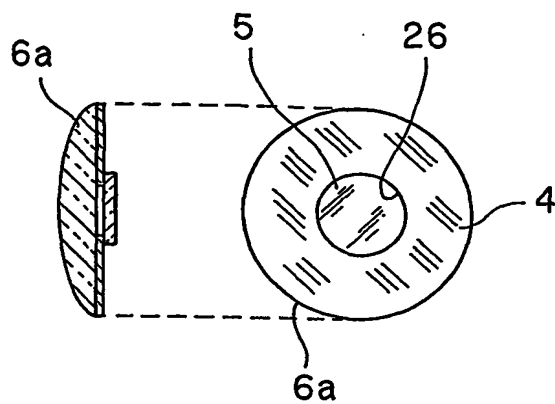


FIG. 13

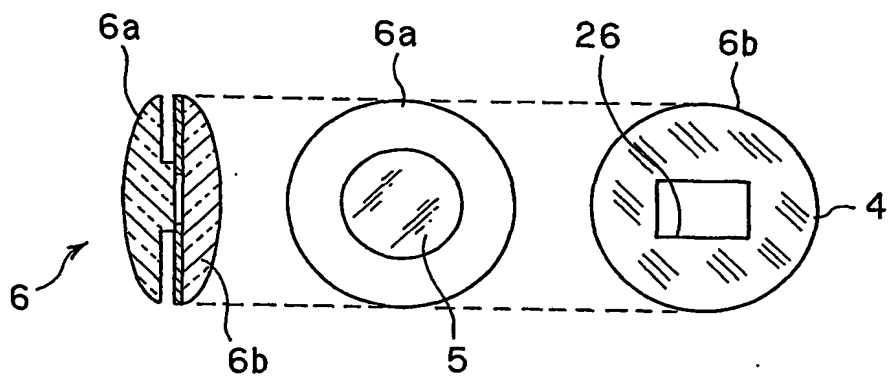


FIG. 14

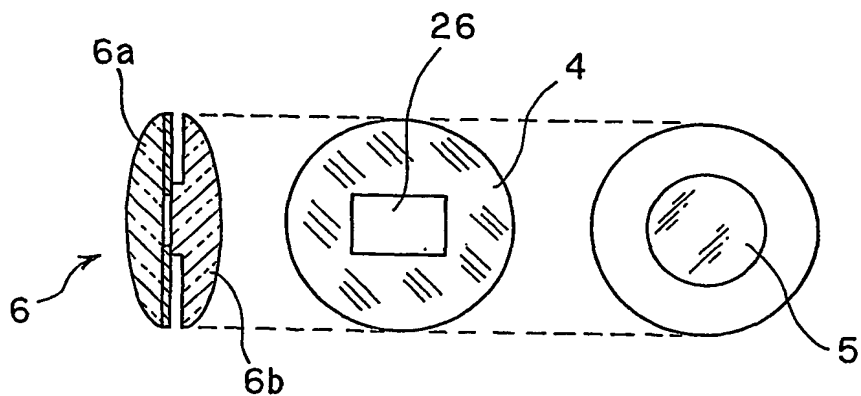


FIG. 15

9/36

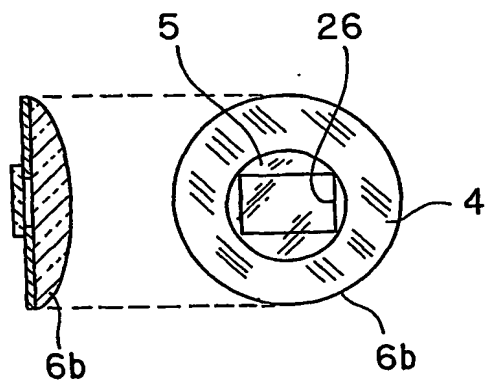


FIG. 16

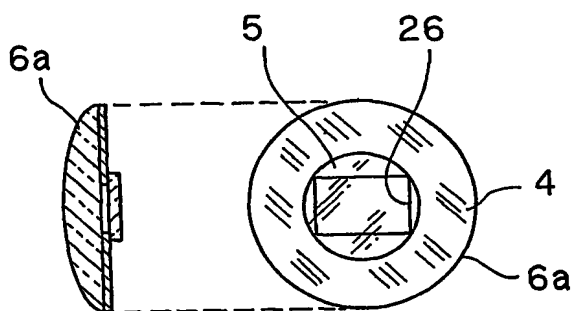


FIG. 17

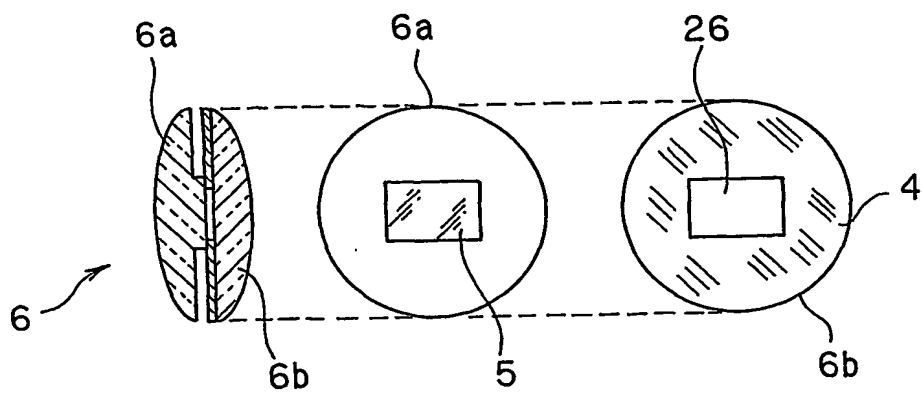


FIG. 18

10/36

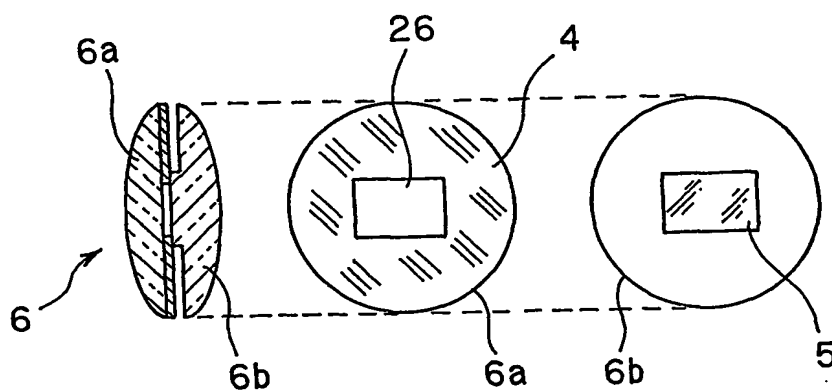


FIG. 19

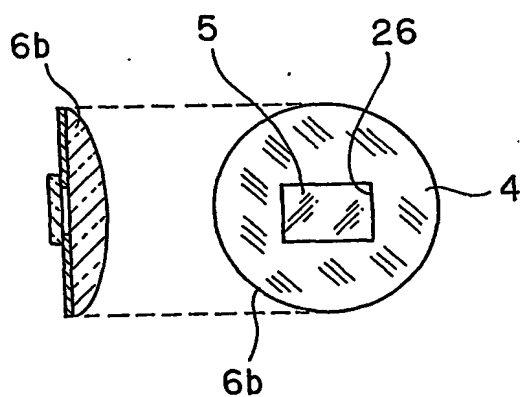


FIG. 20

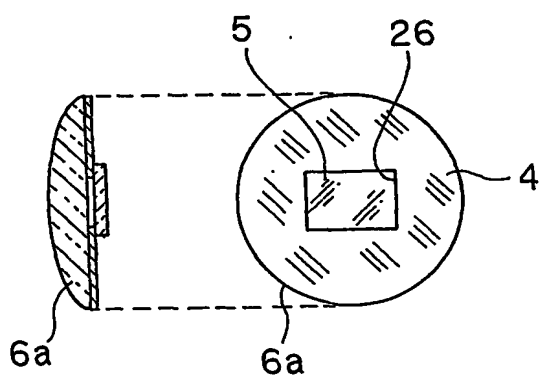


FIG. 21

11/36

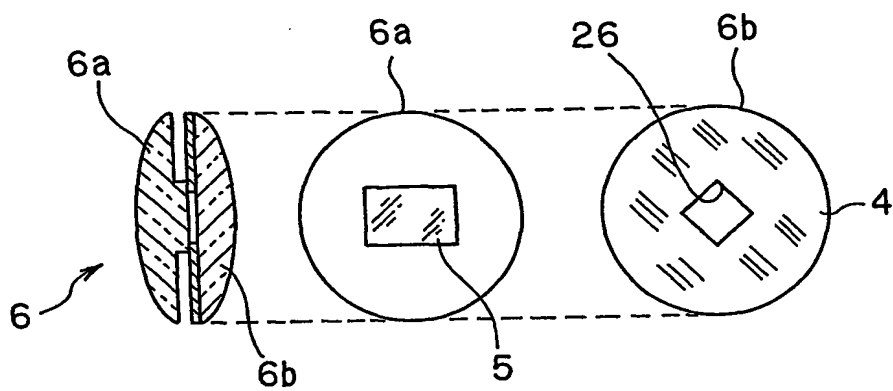


FIG. 22

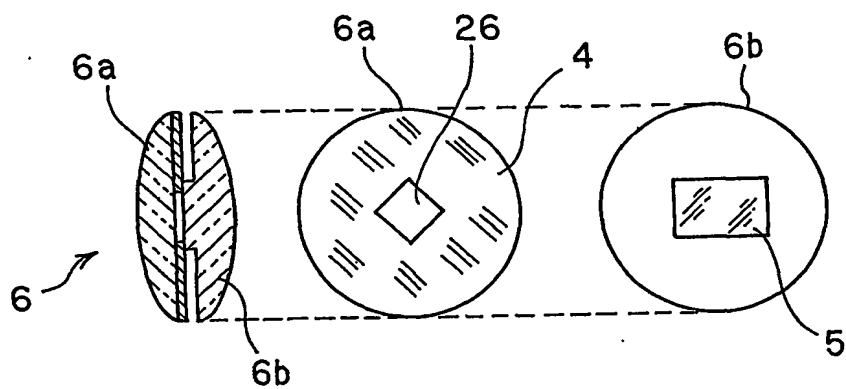


FIG. 23

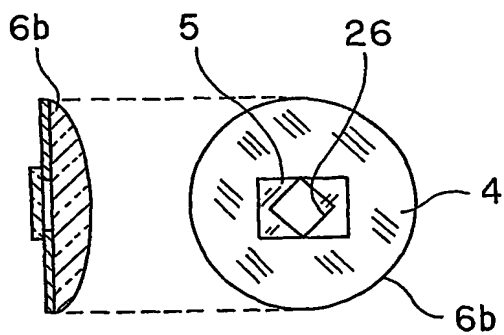


FIG. 24



12/36

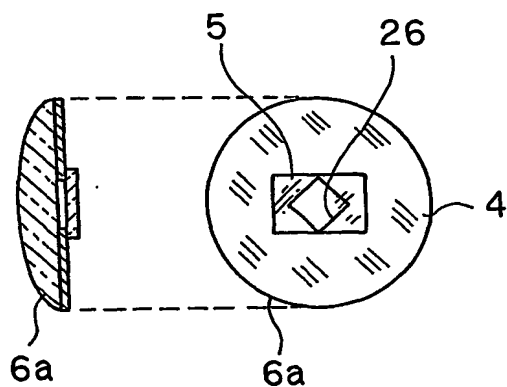


FIG. 25

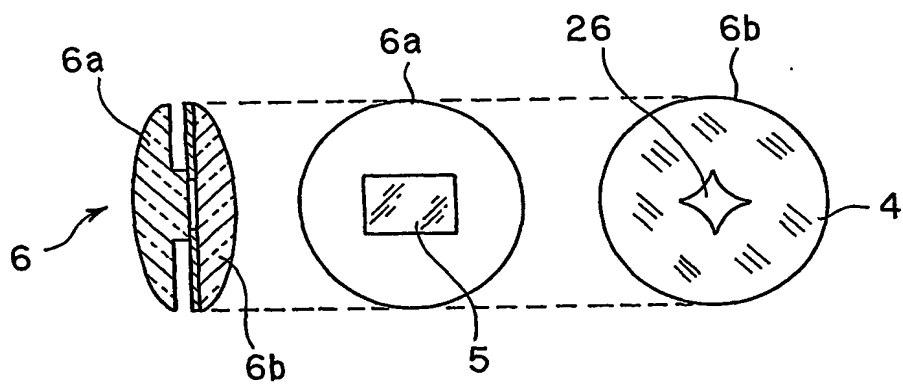


FIG. 26

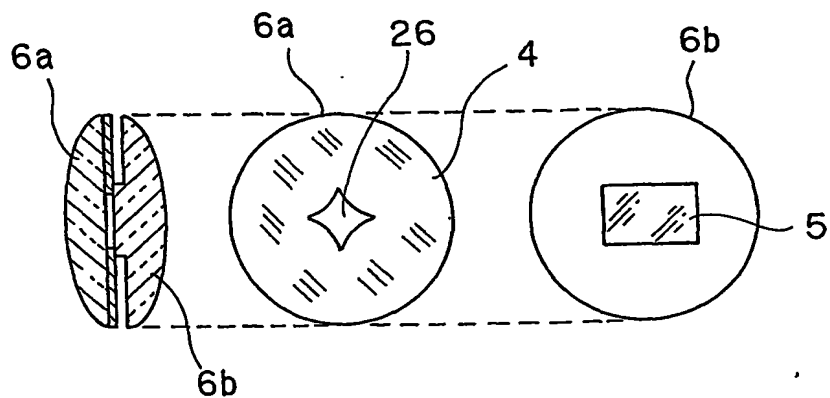


FIG. 27

13/36

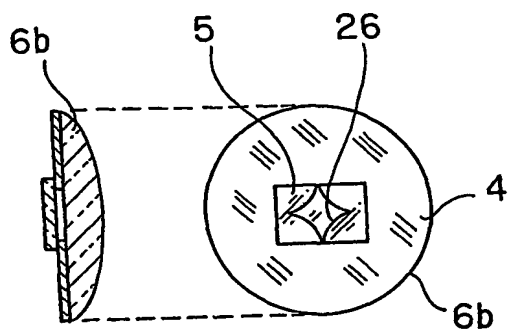


FIG. 28

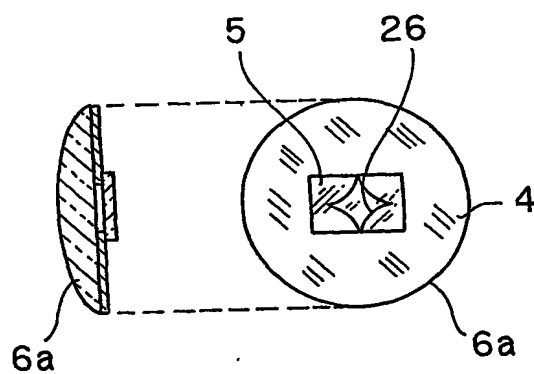


FIG. 29

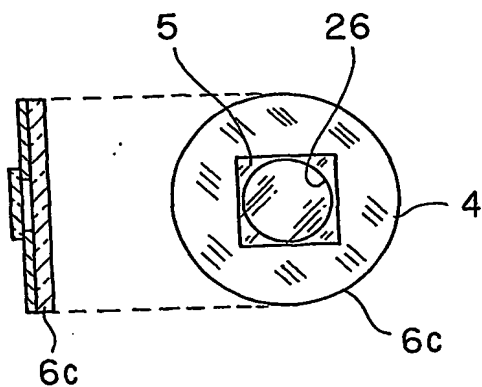


FIG. 30

14/36

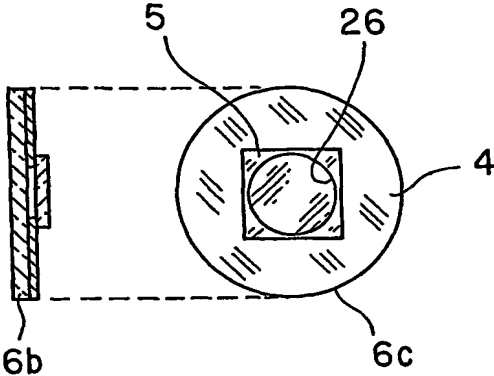


FIG. 31

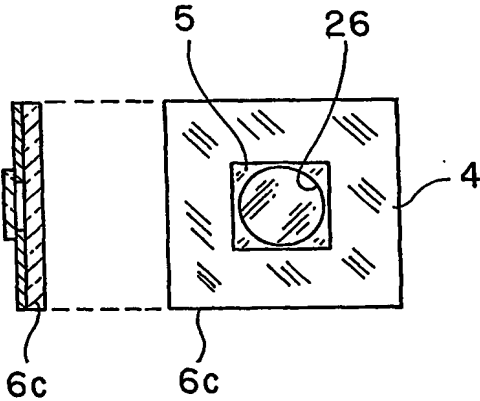


FIG. 32

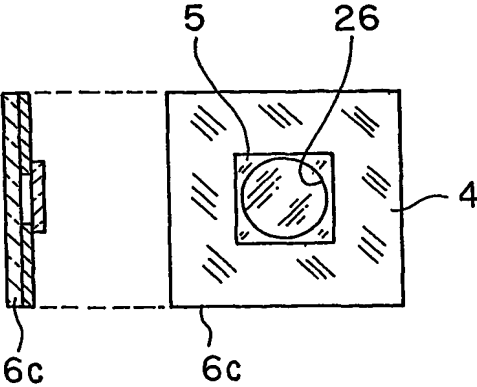
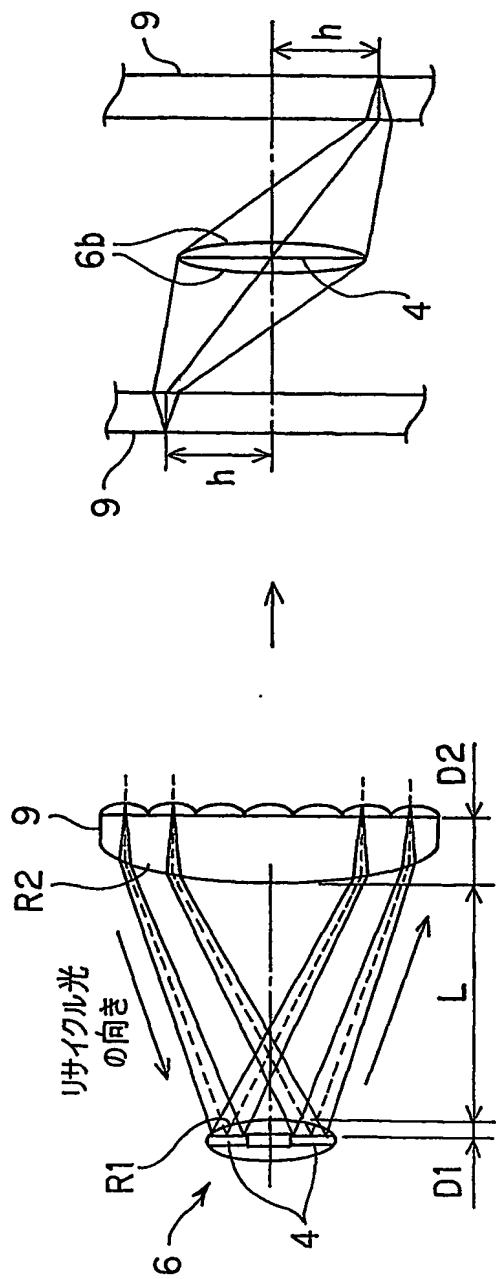
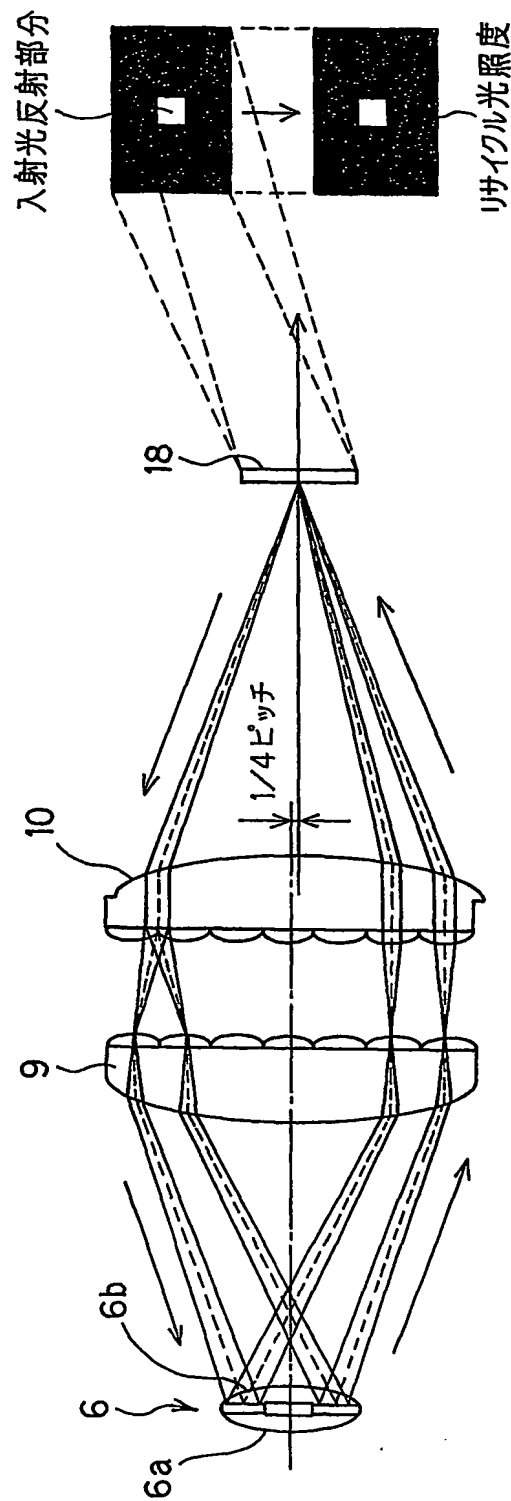


FIG. 33



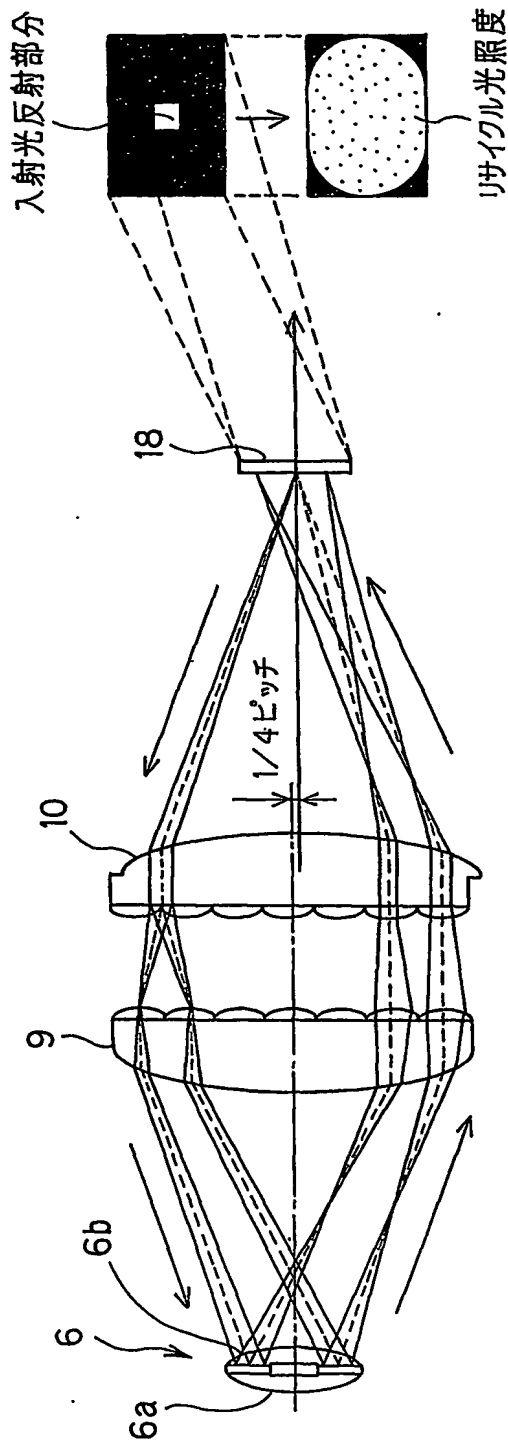


FIG. 35A

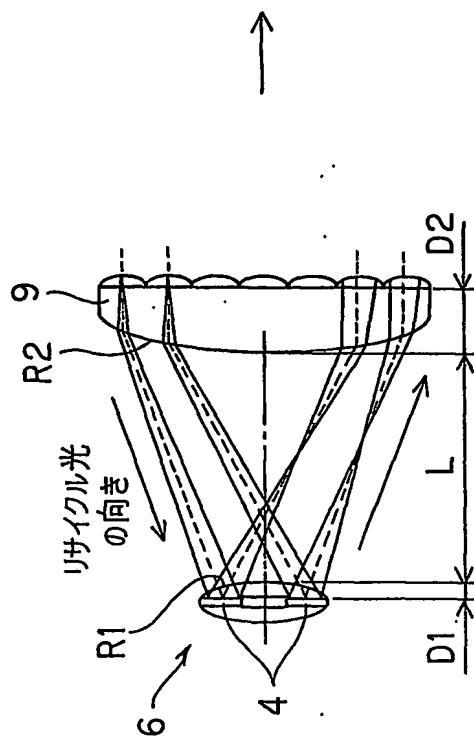


FIG. 35B

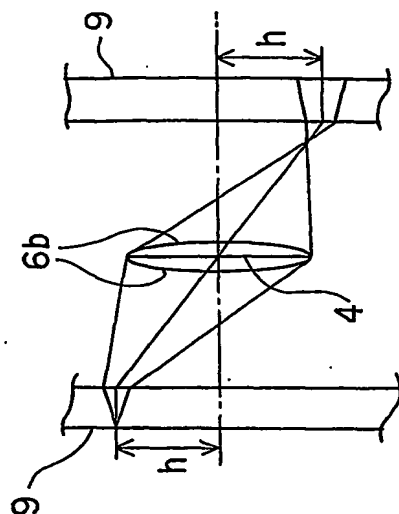


FIG. 35C

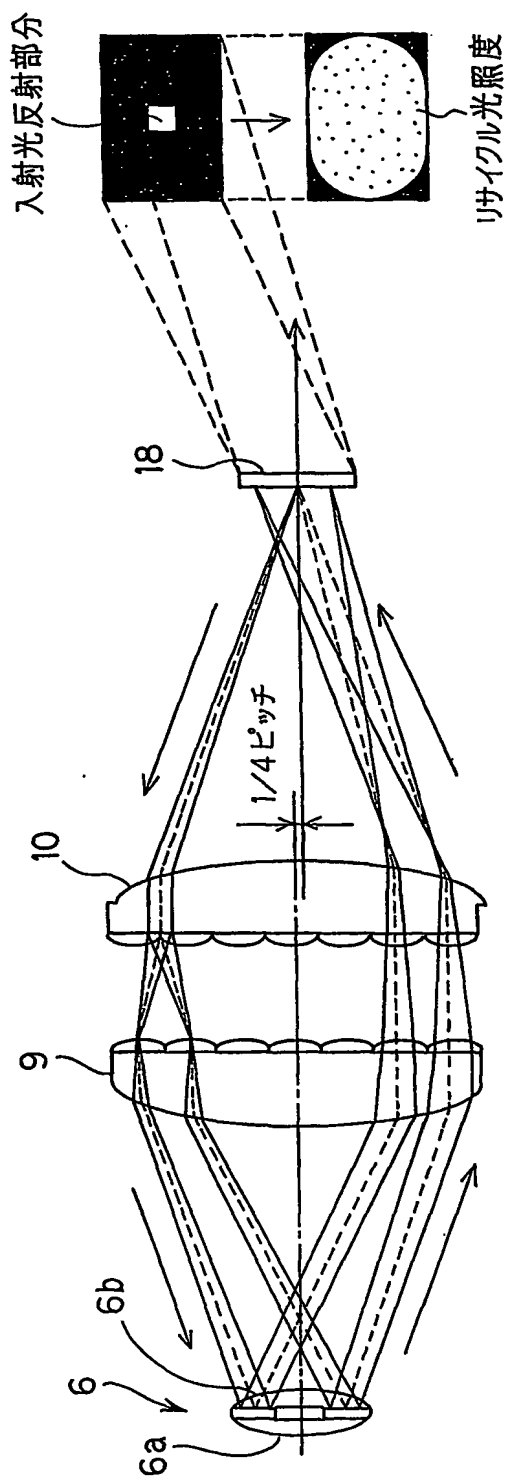


FIG. 36A

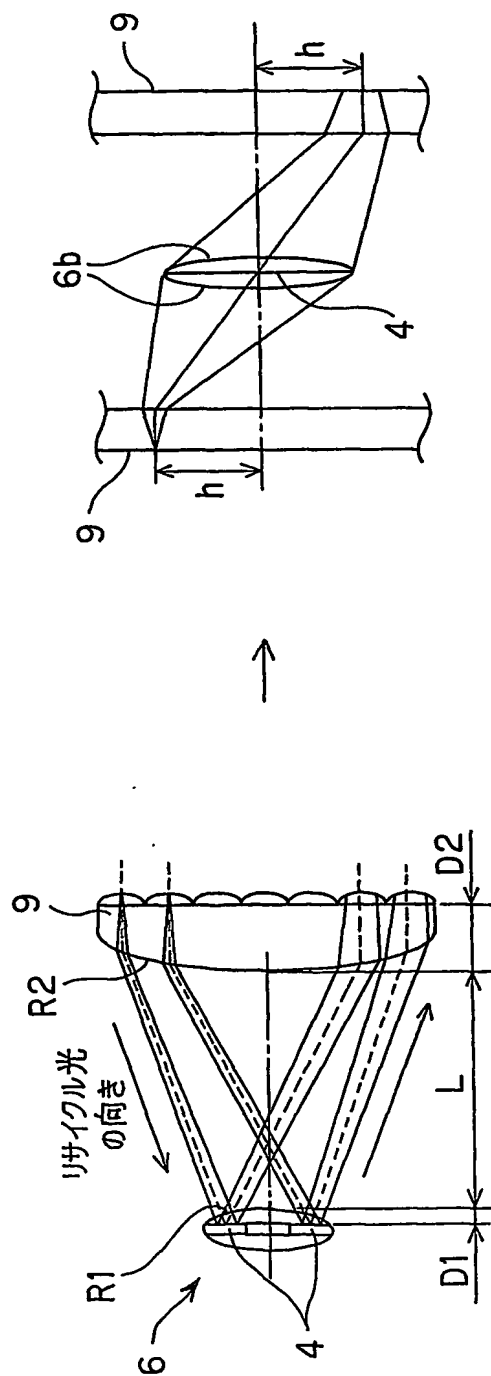


FIG. 36C

FIG. 36B

18/36

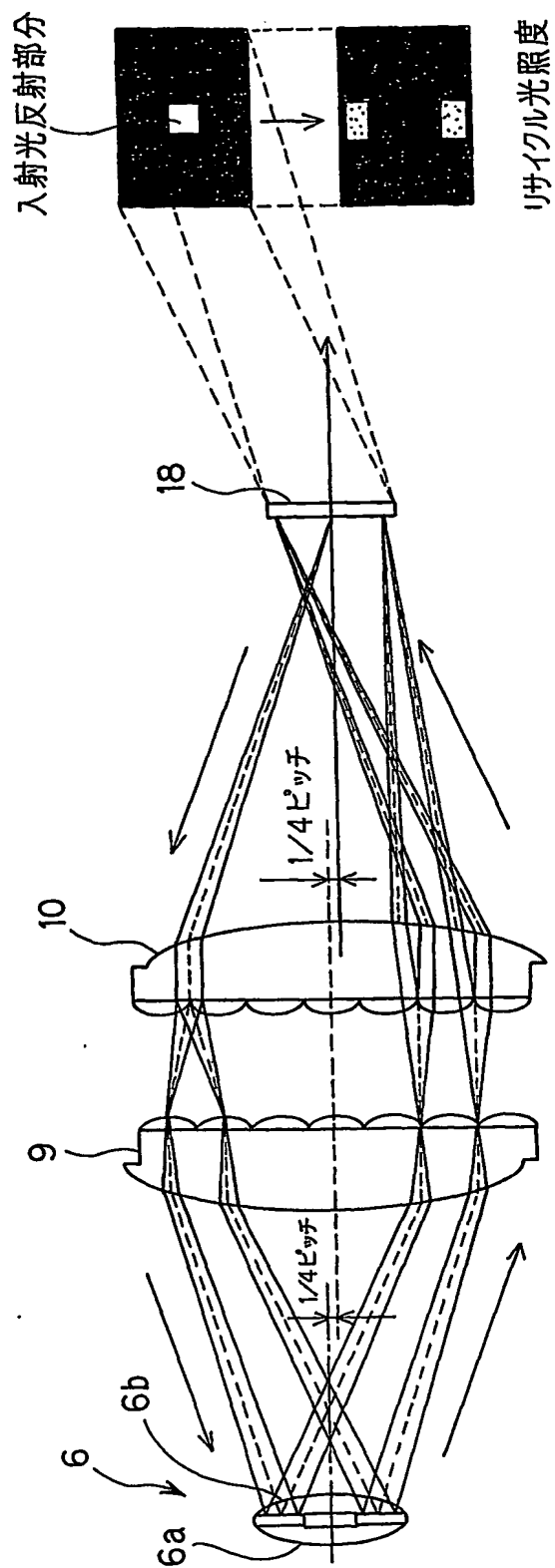


FIG. 37

19/36

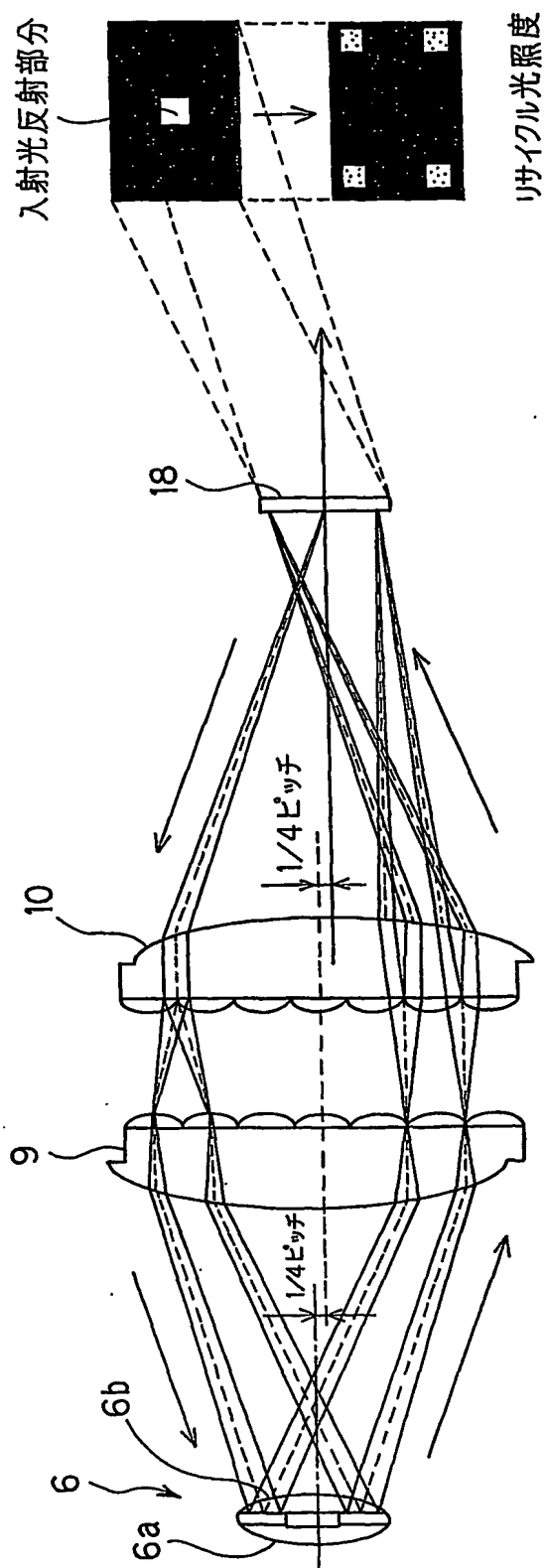
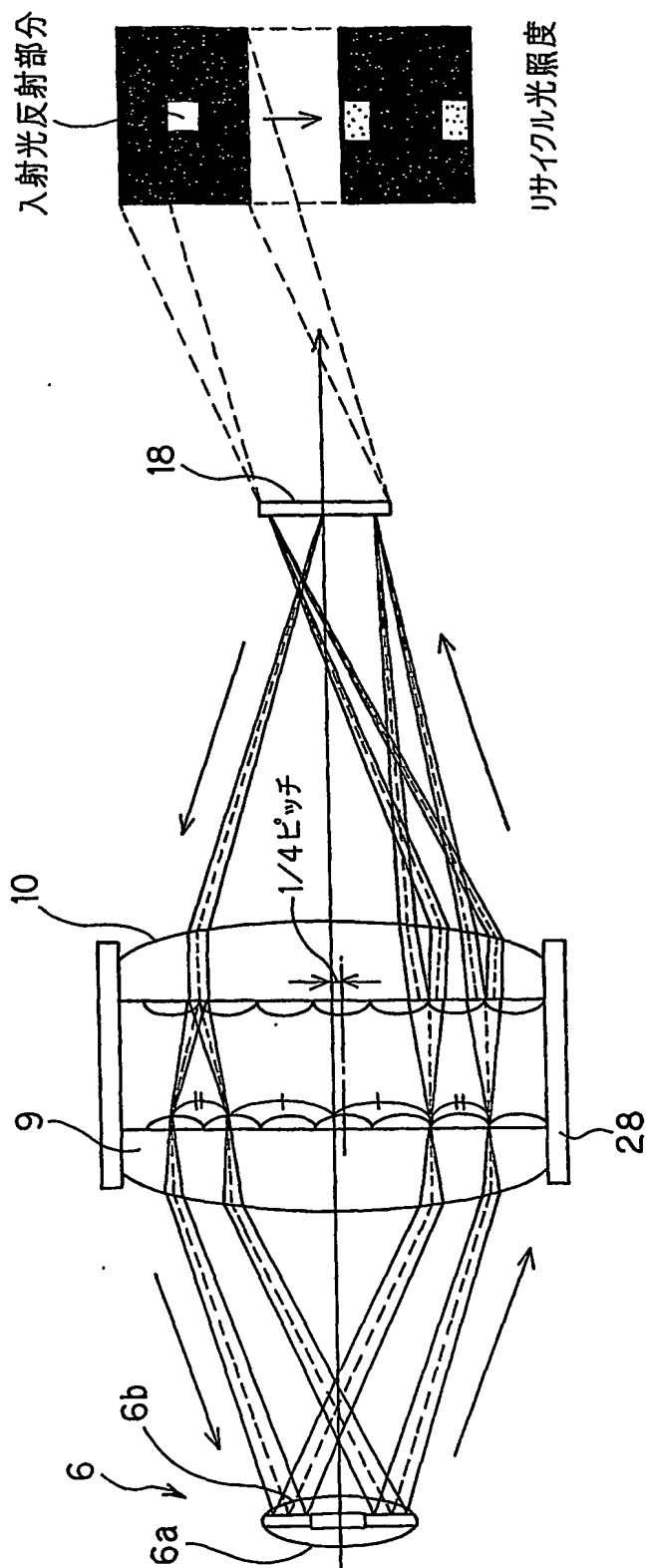


FIG. 38





**FIG. 39**

21/36

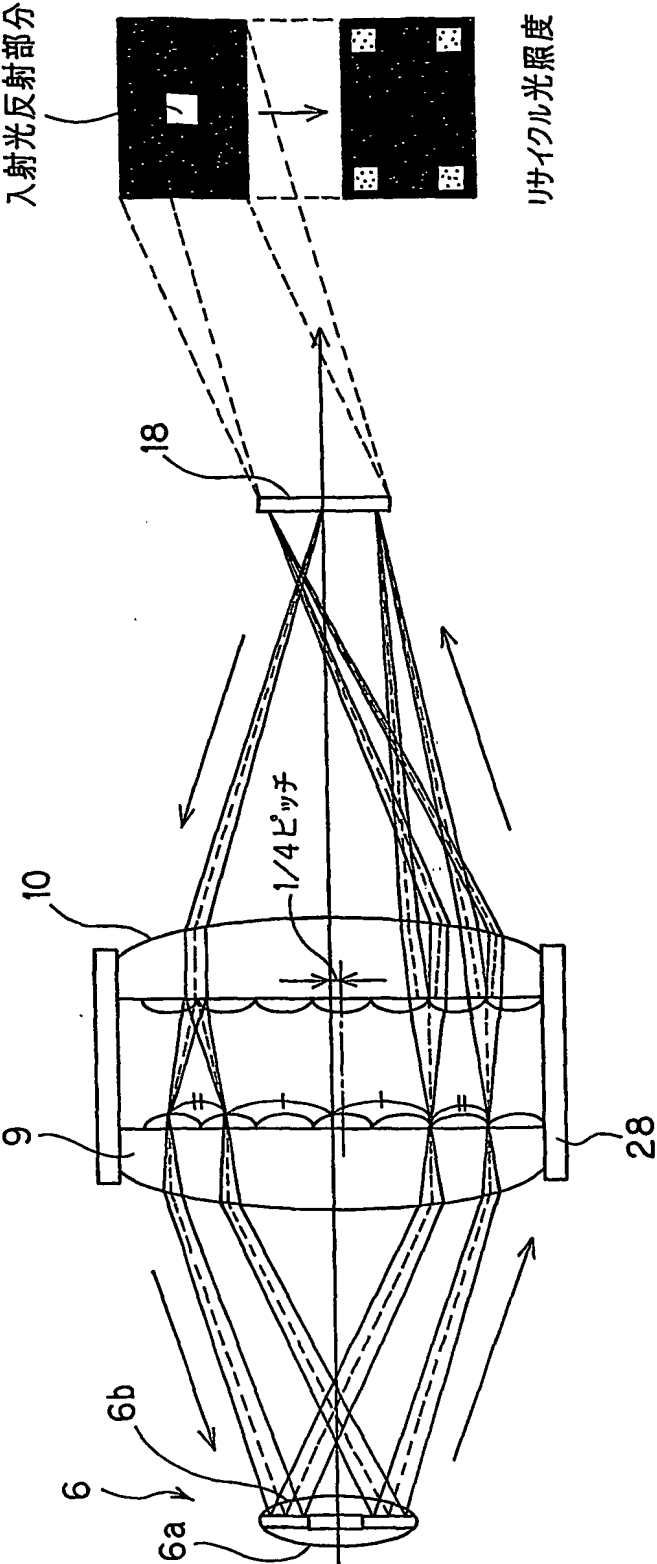


FIG. 40

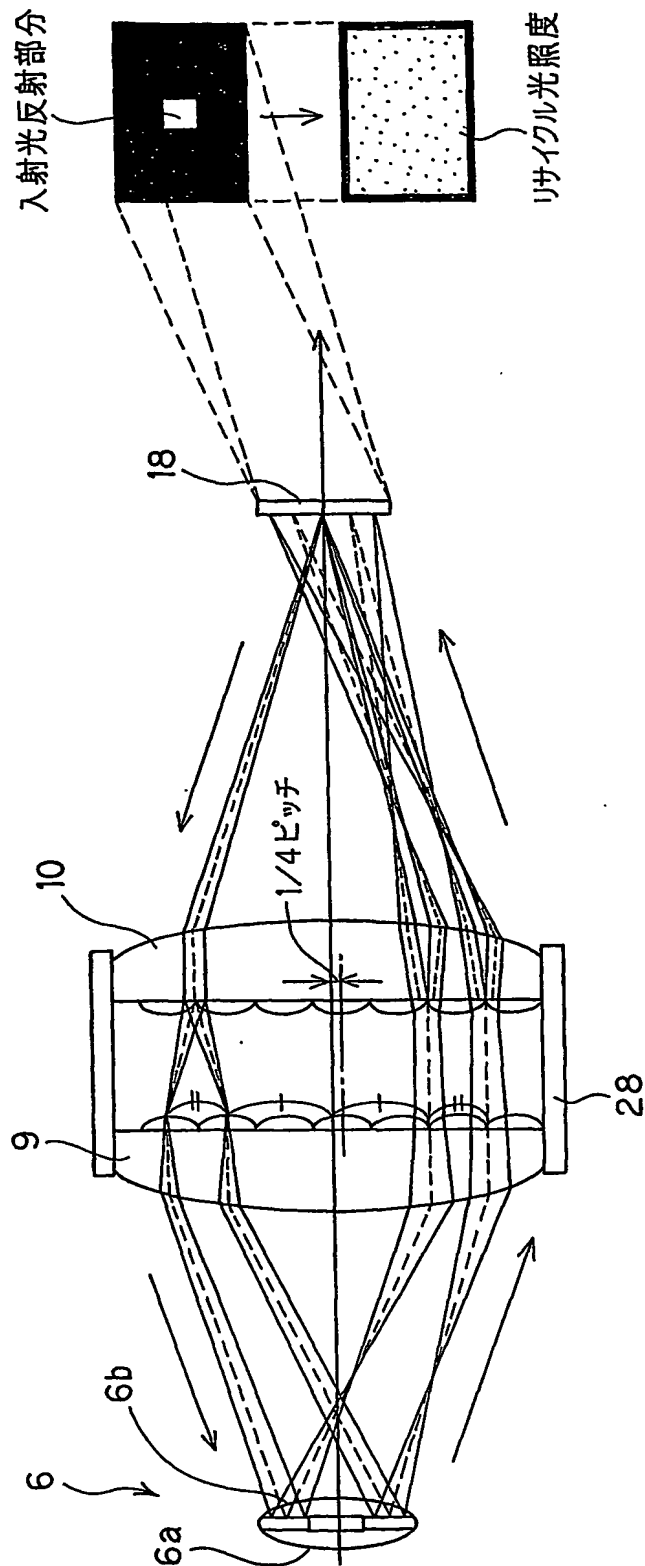


FIG. 41

23/36

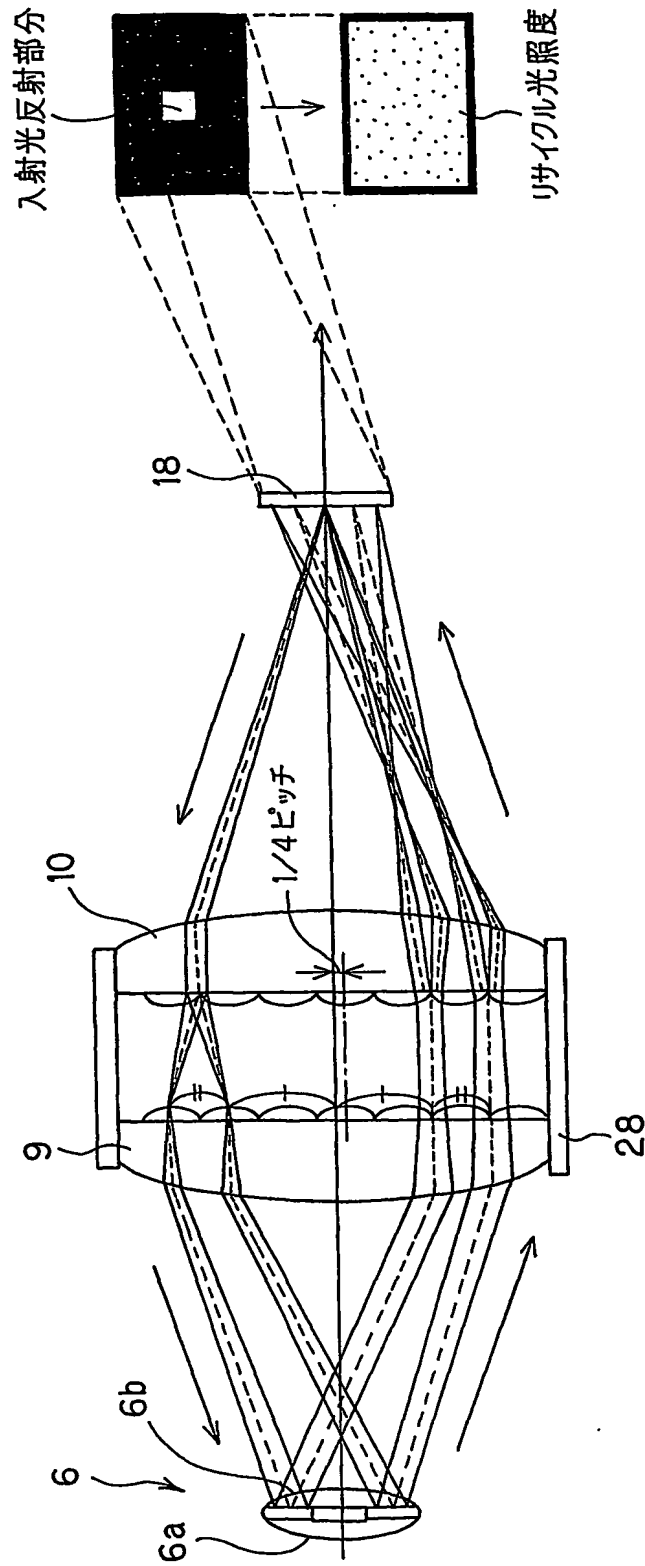


FIG. 42

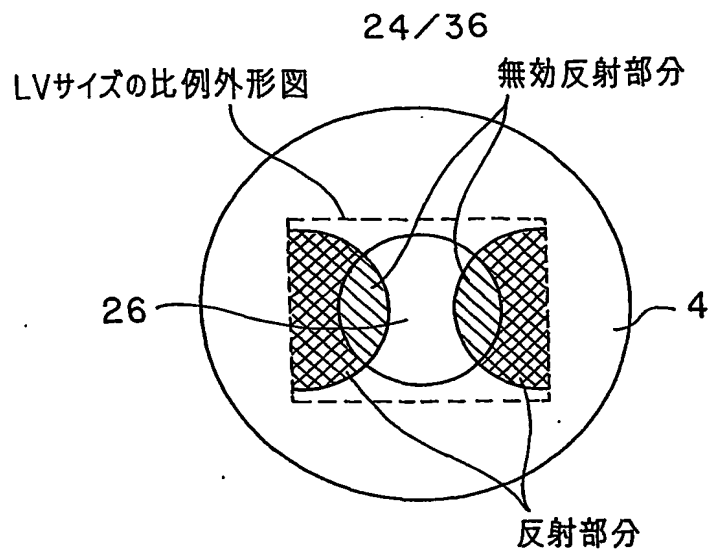


FIG. 43

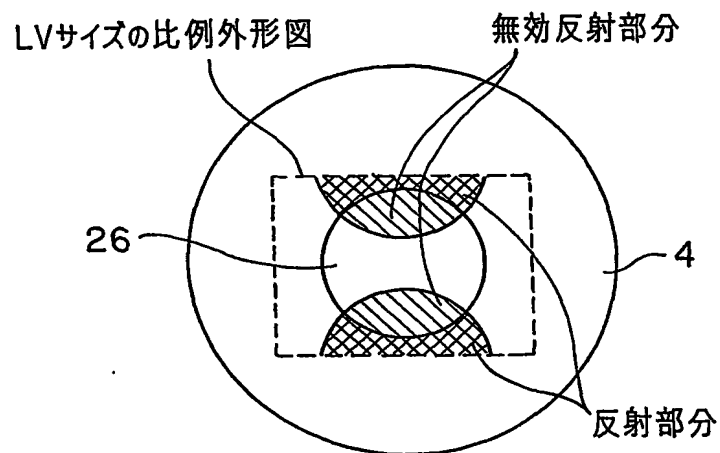


FIG. 44

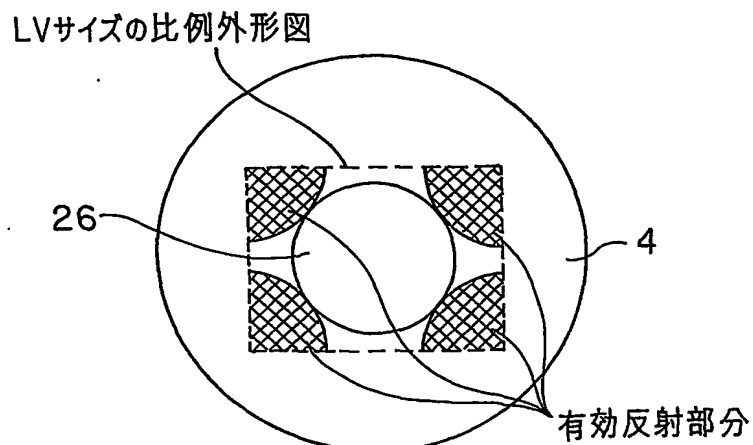


FIG. 45

25 / 36

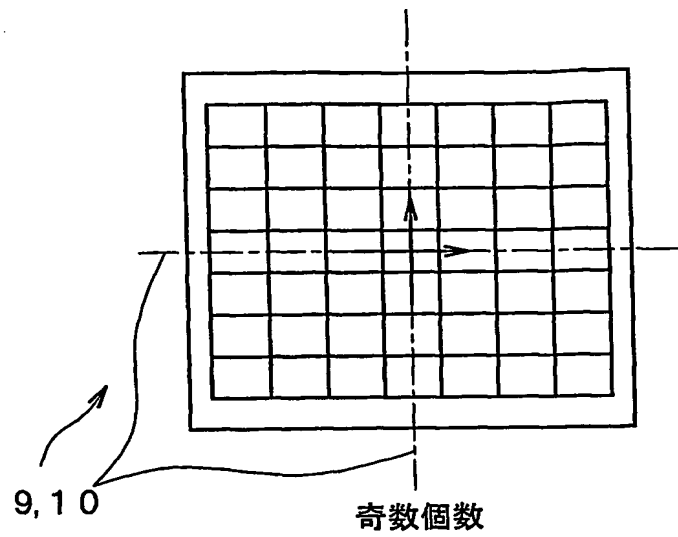


FIG. 46

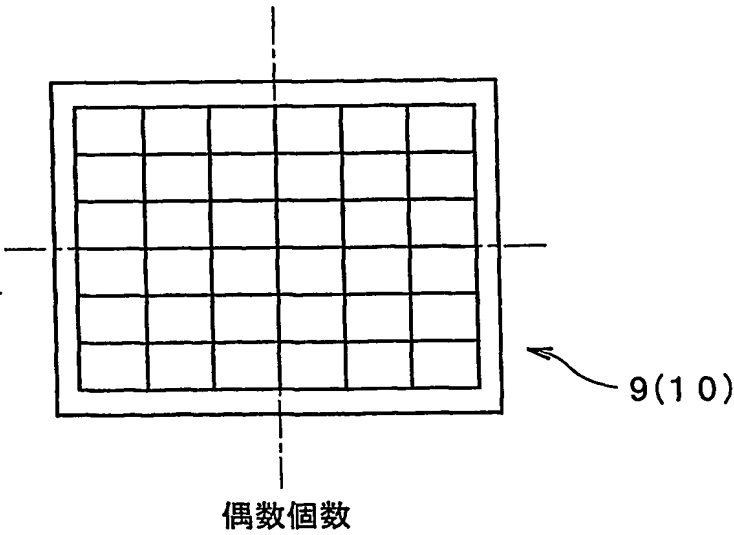


FIG. 47

26 / 36

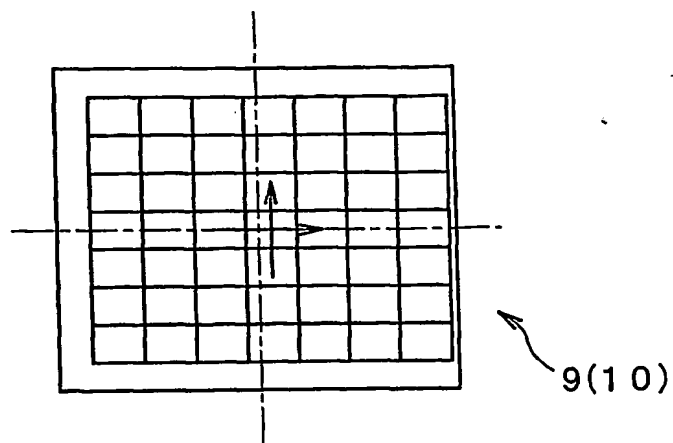


FIG. 48

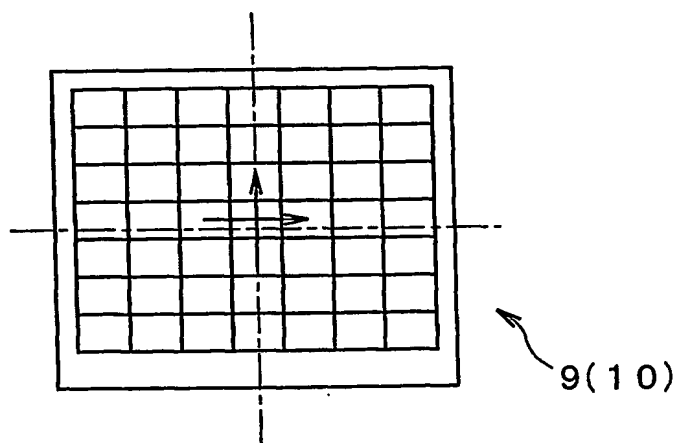


FIG. 49

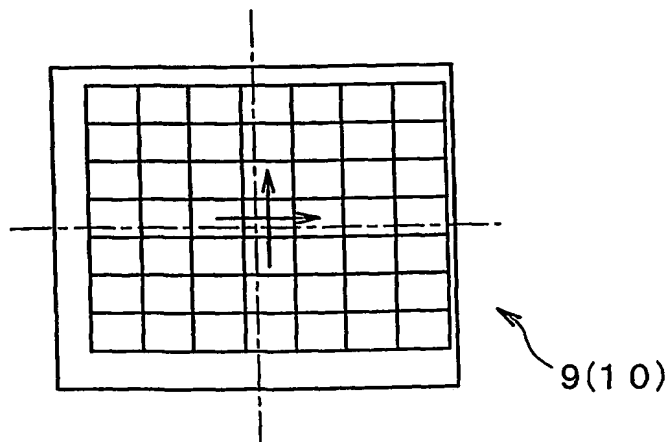


FIG. 50

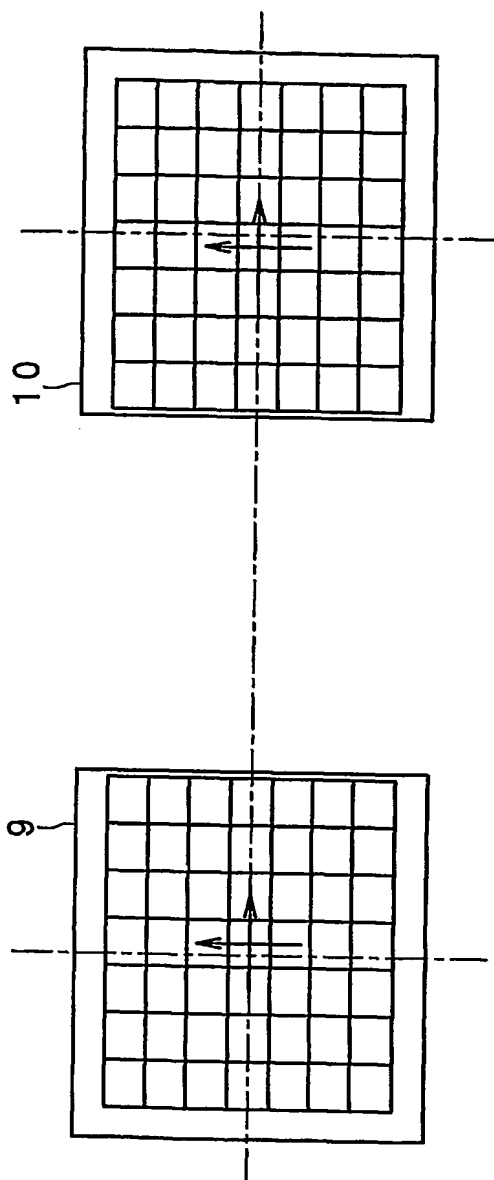


FIG. 51



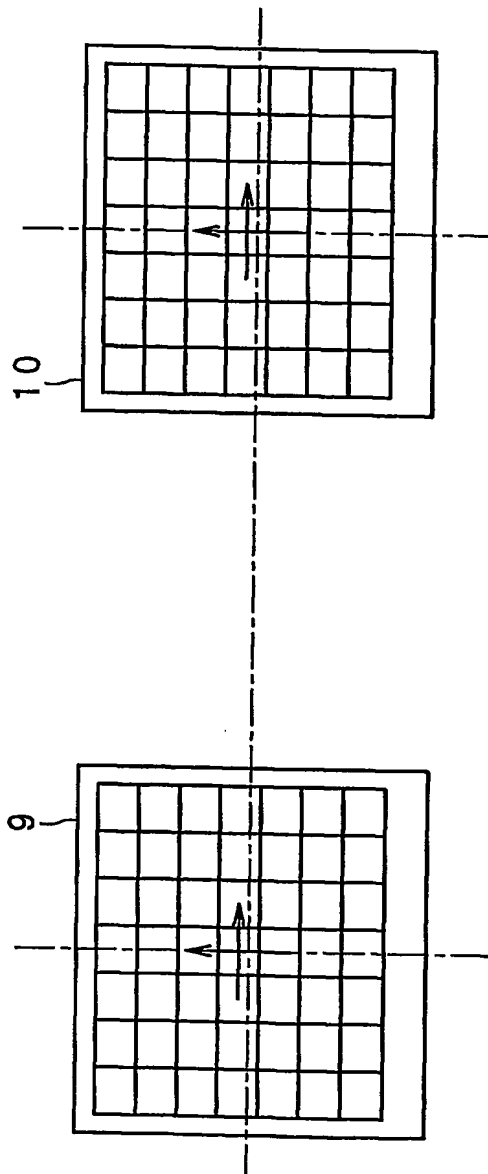


FIG. 52

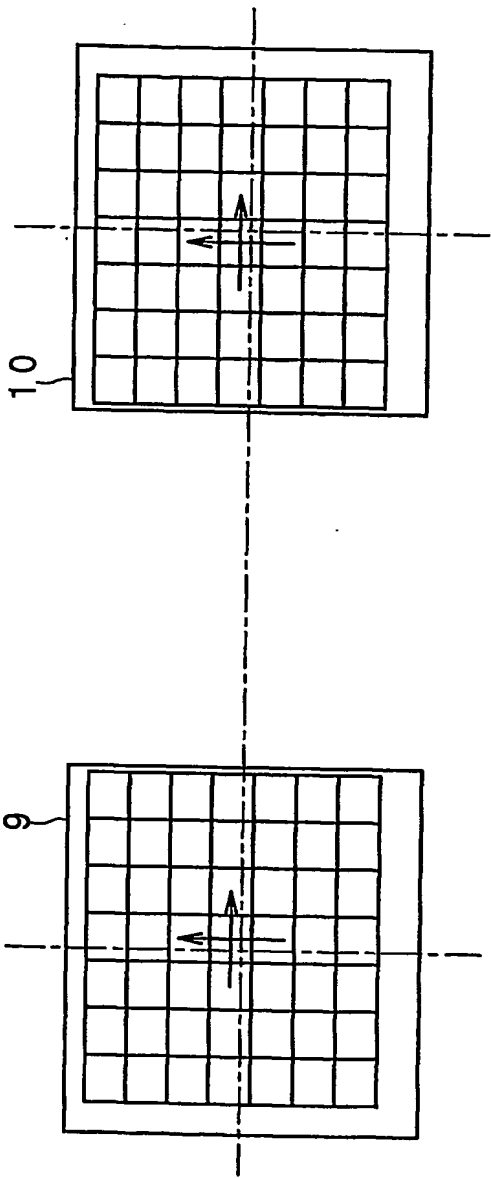


FIG. 53

30 / 36

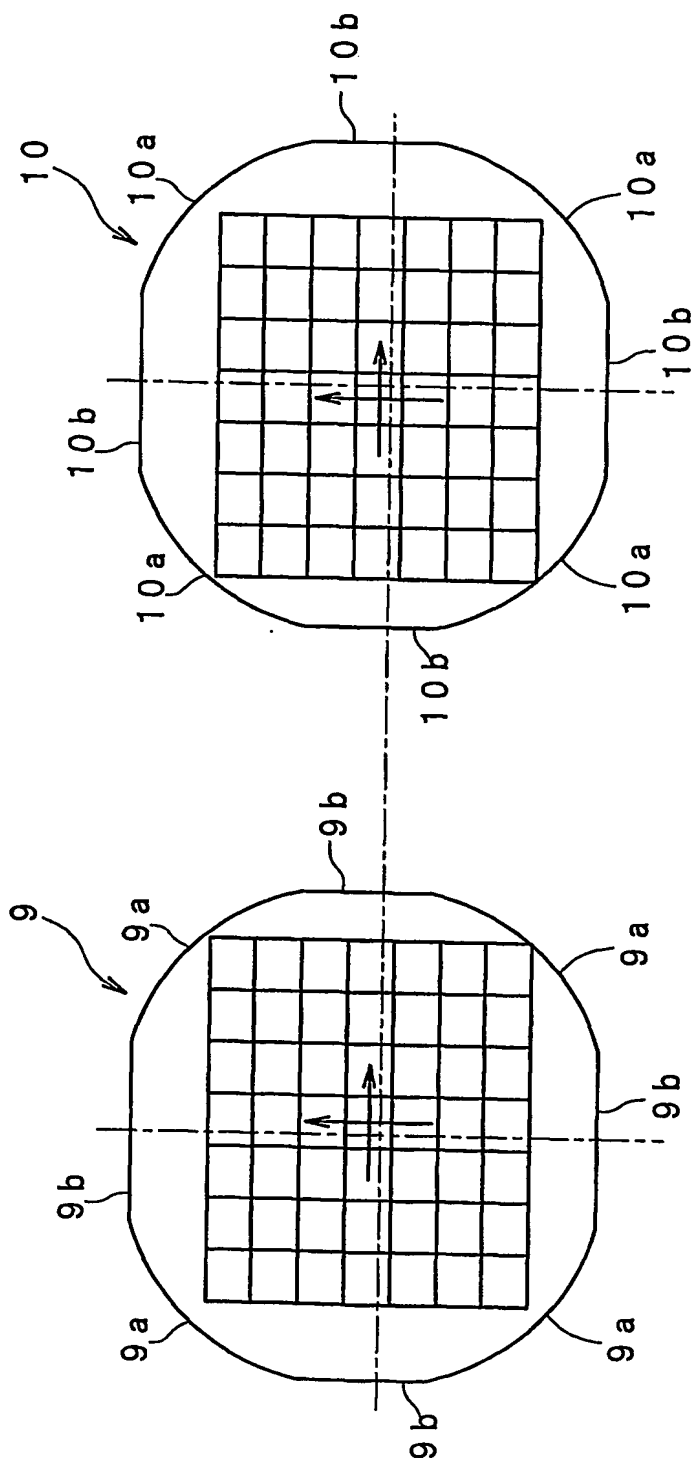


FIG. 54

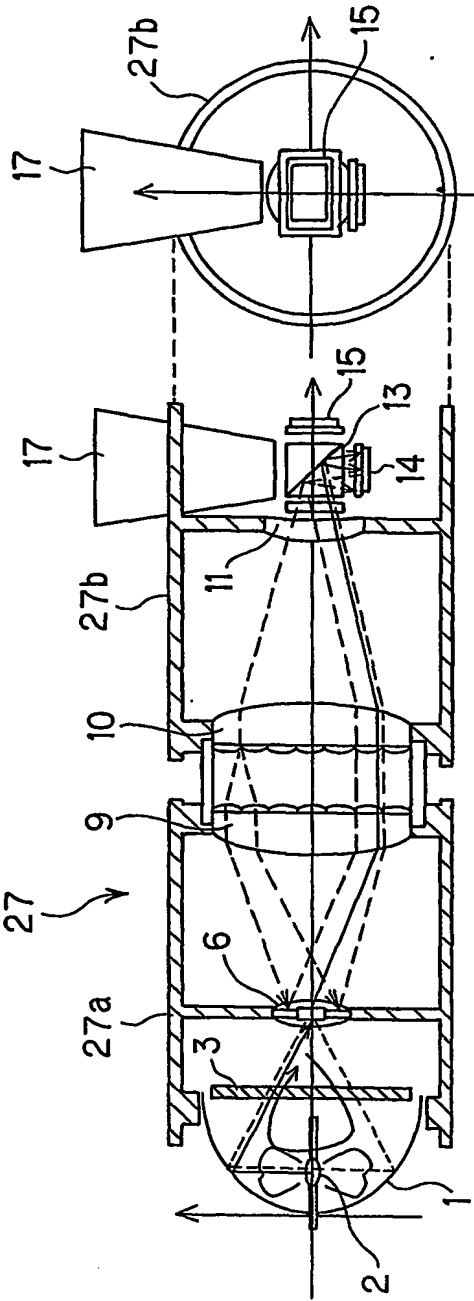


FIG. 55B

FIG. 55A

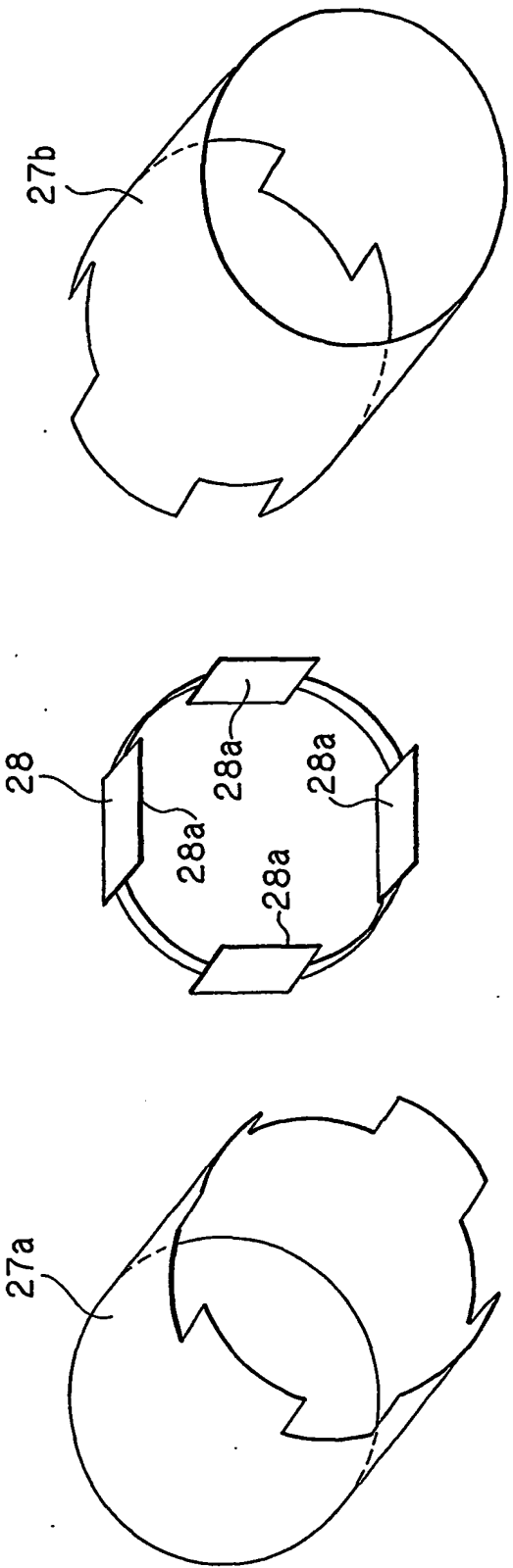


FIG. 55E

FIG. 55D

FIG. 55C

32/36

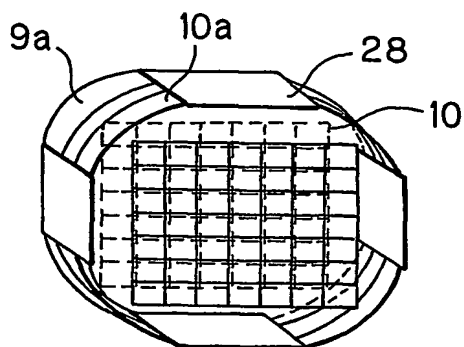


FIG. 56

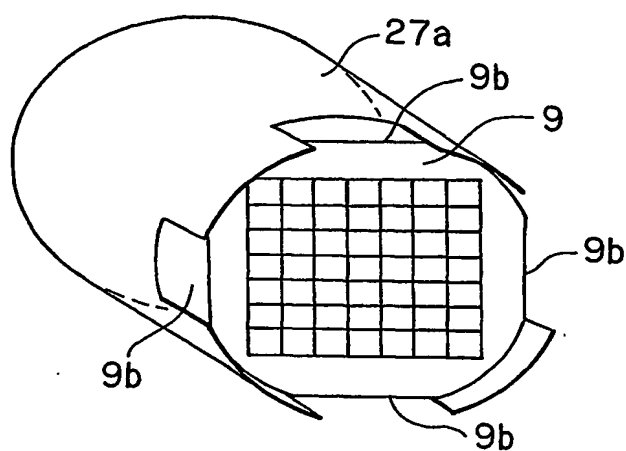


FIG. 57

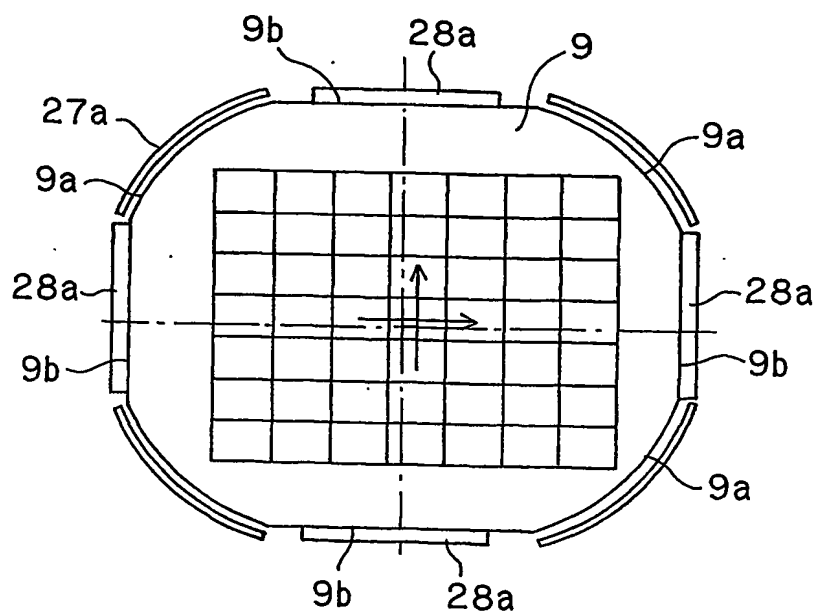


FIG. 58

33/36

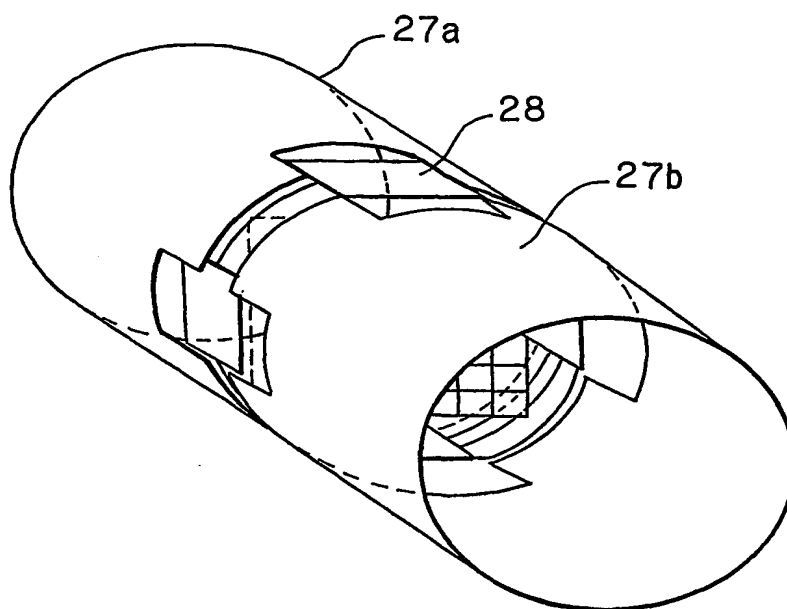


FIG. 59

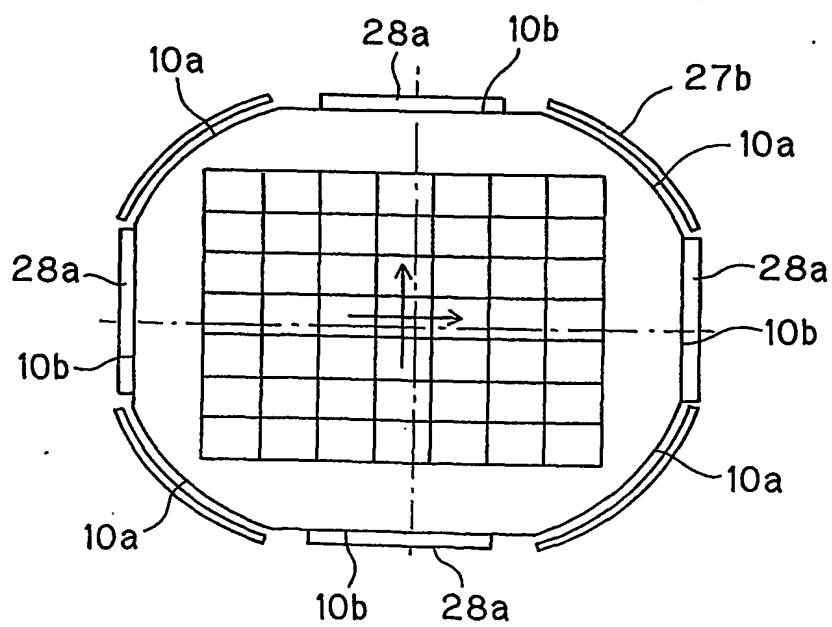


FIG. 60

34/36

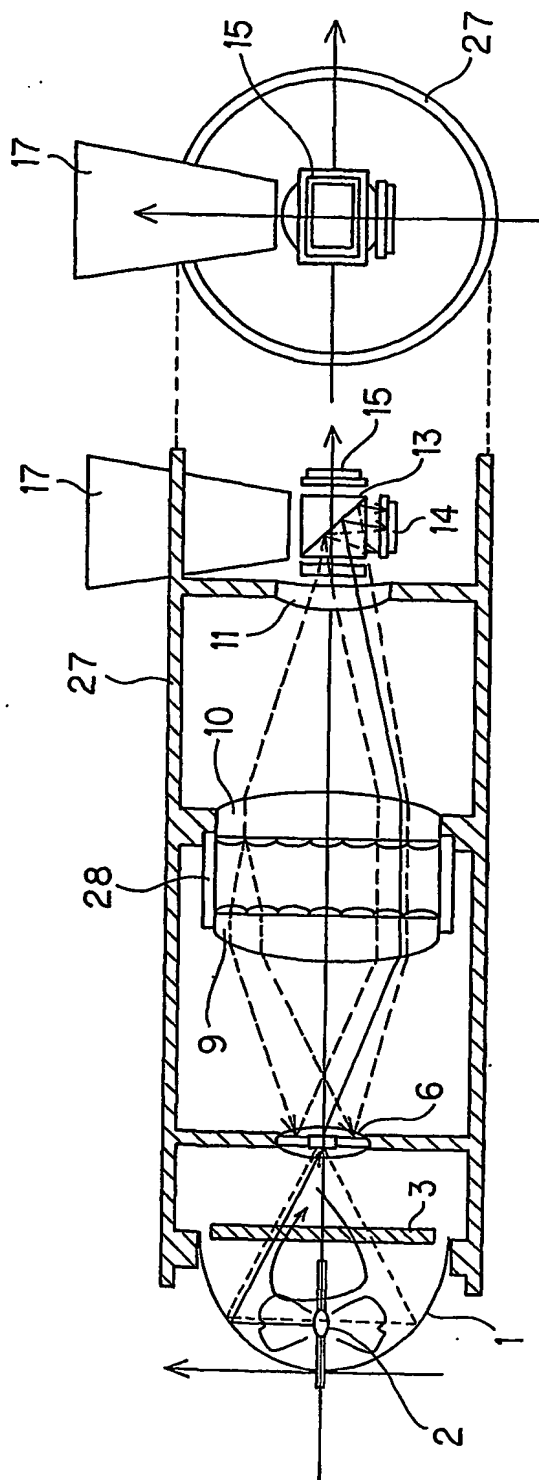


FIG. 61

35/36

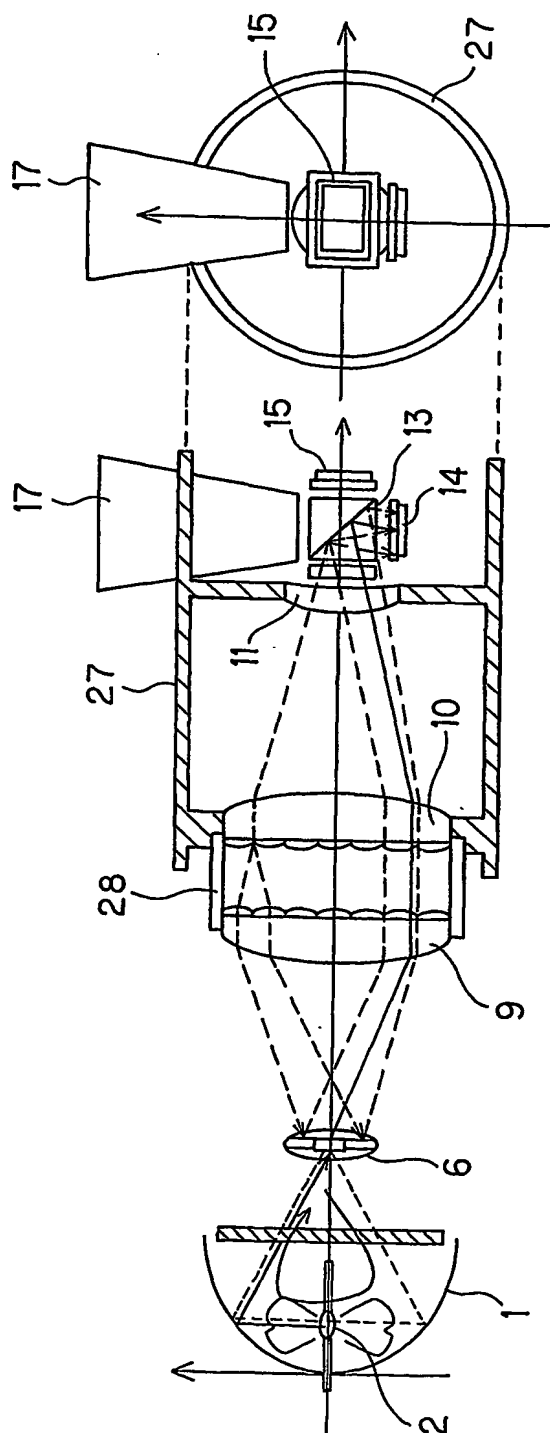


FIG. 62



36/36

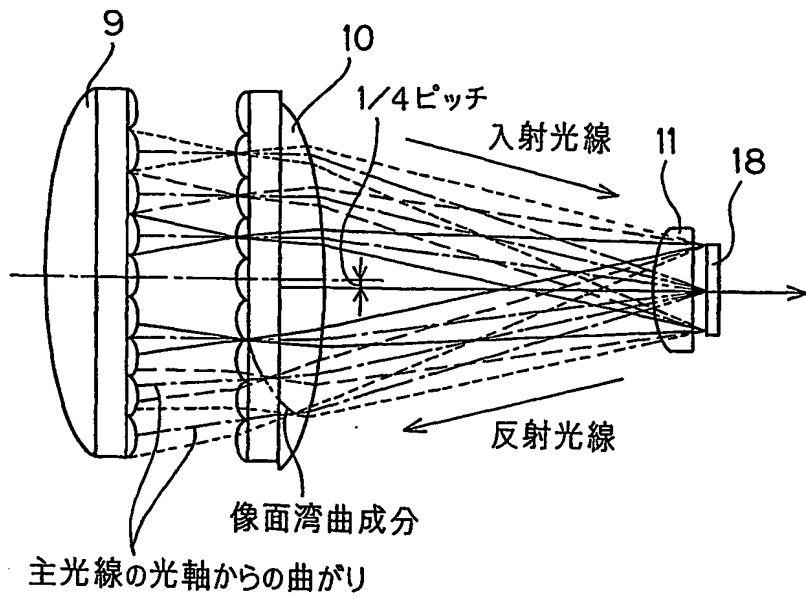


FIG. 63

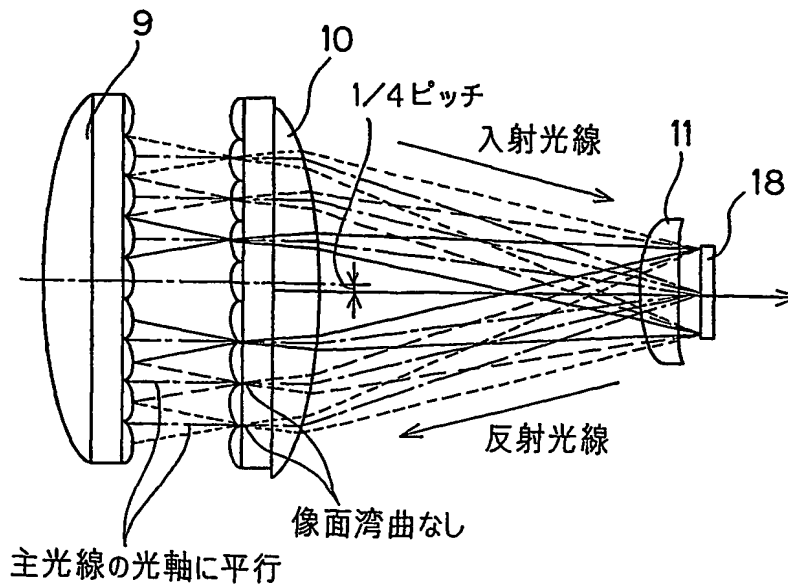


FIG. 64

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/15286

**A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**  
Int.Cl<sup>7</sup> G03B21/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

**B. FIELDS SEARCHED**

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  
Int.Cl<sup>7</sup> G03B21/00-21/30, G02F1/13, G02B27/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  
Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004  
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-328430 A (Sony Corp.), 15 November, 2002 (15.11.02), Full text; all drawings & US 2003/0002151 A1	1-12
A	JP 2002-131837 A (Sony Corp.), 09 May, 2002 (09.05.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-12

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family
---	--

Date of the actual completion of the international search  
07 January, 2004 (07.01.04)

Date of mailing of the international search report  
27 January, 2004 (27.01.04)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## 国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPO3/15286

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G03B21/00

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> G03B21/00-21/30, G02F1/13, G02B27/18

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2002-328430 A (ソニー株式会社) 2002. 11. 15、全文、全図 &US 2003/0002151 A1	1-12
A	JP 2002-131837 A (ソニー株式会社) 2002. 05. 09、全文、全図 (ファミリーなし)	1-12

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07. 01. 04

国際調査報告の発送日

27. 1. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

佐竹 政彦



2M

2911

電話番号 03-3581-1101 内線 3274